

北東アジア地域観光協力メカニズム構築へのアプローチ —アセアン地域とのコントラスト視点及びアンケート調査に基づいて—

李 剛

- 一、はじめに
- 二、北東アジア地域とアセアン地域との全般的比較
- 三、北東アジア地域とアセアン地域との観光業比較
- 四、北東アジア地域観光協力メカニズム構築の分析
- 五、北東アジア地域観光協力方向の策略及び限界点
- 六、アンケート調査による北東アジア地域観光協力へのアプローチ
- 七、おわりに

キーワード：北東アジア地域・アセアン地域・
観光協力メカニズム構築・コン
トラスト視点・アンケート調査

一、はじめに

（一） 研究背景と研究目的

1. 研究背景

周知のように、世界の一番大きな地域はアジアであり、全世界陸地面積の三分の一、全世界人口の60%以上を占めている¹。そのなかで、中国、日本、韓国を中心とする北東アジア地域が、EU・NAFTAとともに、世界の三大貿易圏の一つとして、その比重が急浮上するに従って、域内貿易と人的交流が盛んに行なわれている。そのため、中日韓三カ国間の地理的近接性及び産業間の相互補完関係を最大限に活用して、世界の地域主義の趨勢に効果的に対応し、相互協

力体系の構築及び共同発展を模索する必要性がある。世界的に最も力動的に成長している、北東アジア地域経済の多様な政策課題を、実質的かつ段階的に推し進めていく上での求心点になるということ、大変重要な意味を持っている。

その中の観光業の開発には、アジア地域も世界観光業の新興地域である。一般的に世界観光状況を分析するにあたって、アジアをいくつかのエリアに分けている。世界観光機構(WTO)の地域の分け方は独特であり、即ち、中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域からなる北東アジア諸国・地域と、オーストラリア、ニュージーランドなどからなる西太平洋地域を一つのブロックとし、インドなどの南アジア諸国を一つのブロックとし、西アジア（中近東）を単独の地域とする²。

アジアの観光状況を研究するに当たっては、二つの地域が最も重要な研究対象とされている。その一つは中国（大陸・香港・マカオ・台湾を含むが、ここでは主に大陸部の黒龍江省・吉林省・遼寧省ならなる東北地区と、北京市・天津市・河北省、山東省、山西省、内モンゴル自治区からなる環渤海地区である）、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地区を含めた北東

※本論文は2013年度中国国家社会科学基金プロジェクト「観光目的地における周期的進化とガバナンスメカニズムに関する研究」（プロジェクトコード：13BGL089）、2015年度中国天津市哲学社会科学研究规划基金プロジェクト「京津冀地域における観光協力の持続可能な発展のための保障メカニズムに関する研

究」（プロジェクトコード：TJYY15-009）の研究成果の一部である。

¹ 『最新基本地図—世界と日本』 帝国書院、2004年、130頁。

² 財団法人アジア・太平洋観光交流センター『世界観光統計資料集1999-2005年度版』APTEC、2005。

アジア地域であり、もう一つは東南アジア地域（主にシンガポール、マレーシア、ブルネイ、インドネシア、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、フィリピン、ミャンマーなどからなるアセアン諸国）である³。というのは、この二つの地域は、アジア全体ないし世界範囲の観光業発展においても、重要な位置づけと役割が果たされているからである。

このような背景を踏まえて、本論文ではこの二つの地域の全般的比較を試みたうえ、特にアセアン諸国の観光開発経験と特徴を参考に、北東アジア地域の観光開発と相互協力メカニズム構築研究へのアプローチを試みたい。

2. 研究目的

観光分野の協力は、北東アジア地域の経済中心地の確保のみならず、政治的、体制的、イデオロギーなどの異なりを乗り越えて、北東アジア地域内の文化的な共感帯の形成を通じて、北東アジア地域文化共同体の形成に寄与できるWin-Win戦略として、有用な代案になれるという点において、北東アジア観光協力の必要性が存在すると考えられる。

本論文は、経済発展の力動性の非常に高い地域として世界中から注目されている北東アジア地域の、観光協力に対するインフラの構築方案を探り、観光分野において北東アジア時代を先導する地域協力の方案模索とメカニズム構築を試みるのが研究目的である。

(二) 研究内容と研究方法

1. 研究内容

本稿では、主な研究内容として、政治、経済、言語、宗教などの面から北東アジア地域とアセ

アン地域を全般的に比較したうえ、特にこの二つの地域の観光業の現状を取り上げて、その差異性と異同点を図表に示す。また、北東アジア地域観光協力メカニズム構築を重点的に分析したことを踏まえて、北東アジア地域観光協力方向と策略及び限界点を提起する。

2. 研究方法

数多くの先行研究や文献やインターネットのホームページなどを参考にしながら、データを分析したうえ、長年にわたってアプローチしている問題意識と研究成果を生かして、マクロ的に、多次元的に北東アジア地域観光協力メカニズム構築を、筆者独自の視点から論述しようとする。

また、本論では中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア6ヵ国で2年間余り計12回にわたって実施したアンケート調査の結果を踏まえて、現在北東アジア地域における観光協力の問題点を探り、そのあるべき姿、方策及び将来性を見出すことが目指される。

(三) 先行研究と本稿の位置づけ

1. 先行研究

本論文では北東アジア地域協力のコンセプトについては、下記のようにまとめた。

第一、協力の概念は単純な取引及び交流の量的な増加などを提示することと定義できるが、協力は量的な増加や目的のための手段ではなく、協力そのものが目的になることができ、政策調整の起こる過程自体が独自の特性を持つと考えられる。〔米〕ロバート・コヘイン (Robert Keohane) は、協力は行為者らが政策調整過程を通して、他国の実質又は予測された選好に合わせて他国の行動を調整する時に発生すると定義した⁴。

³ 「北東アジア地域」とは地域の概念であるが、明確な限定がないため、一般的に北東アジアに位置するロシアの極東地区をこの地域に入れて研究している。また、比較研究の意義を考慮して東南アジア地域における東

ティモールを主な国と地域の中に入れていない。

⁴ Helen Milner, *International Theories of Cooperation among Nations*, World Politics, Vol.44, No3, 1992, 467.

第二、北東アジア地域協力のための考慮事項については、〔韓〕朴鐘喆など（2005）の先行研究を踏まえて、次の3点にまとめた⁵。

（1）量的増加が自動的に協力を意味するわけではない。輸出入の増加や域内国家・地域の観光客の増加など、量的な部分が協力の条件を形成する側面もあるが、物的、量的な交流の増加が協力を保障するとは言えないのである。量的な増加は葛藤を呼び起こす側面もあり、協力を成す下部インフラの一つであるにすぎないので、協力を可能にする政治、安保、文化的領域において、協力の土台が造成されなければならない。

（2）北東アジア協力は関係諸国間の政策調律を必要とする。北東アジア諸国の協力政策の目標と優先順位、推進戦略について、他の国家の同意を得てはじめて、協力の進展が可能になる。地域の協力自体が多者的な構図によってこそ可能であるうゆえ、協力イシューについて多者的な協力網を構築することが必要である。

（3）北東アジアの協力は、政治、経済、安保、文化における各領域がつながった、総体的な産物であり、各国の相互交流を通じた、増進された共同理解と共同協力が重要である。

第三、本論文では、北東アジア地域における中国、日本、韓国、ロシア、モンゴルなど関係諸国の専門家や学者などの先行研究を次のようにまとめたうえ、それぞれの論点をピックアップしてみた。

〔中〕張広瑞など（2010）は、観光開発の過程と政策沿革の視点からアセアン地域と北東ア

ジア地域との相違点を述べた⁶。

〔日〕梁春香（2001a）は、「北東アジアの構成国は社会体制を異にしている点もこの地域の特色である。社会体制が異なれば、生活様式や物の考え方にも違いがあり、そうした多様性、異質性も人文観光資源として重要な意味を持つものと思われる」と述べた⁷。

〔日〕梁春香（2001b）は、「北東アジア地域の観光はその観光発展の歴史と現状及び地理的条件を異にする三つのブロック、すなわち、日本・中国・韓国（以下日中韓と略す）観光交流ブロック、ロシア・中国・モンゴル（以下露中蒙と略す）観光交流ブロック、さらにこれらの二つのブロックを結ぶものとしての役割も期待される図們江地域観光交流ブロックから構成されている」と述べた⁸。

〔日〕梁春香（2001c）は、「観光は地域経済の発展に貢献できることにとどまらず、地域の相互理解と国際理解を一層深めることに期待できるだろう」と予測した⁹。

〔韓〕朴九遠（2006）は、「今まで北東アジアではBE-SE-TOライン（北京BEIJING-ソウルSEOUL-東京TOKYO）のように主に首都圏を中心に協力的関係が維持されてきたが、その観光的成果はそれほど大きくない。その原因は文化的な同質性、又は観光の連続性が不足しているのではあるまいか。従って、協力体系の効用のためには、首都圏より地方大都市を中心とした新しい展開が必要であり、北東アジアという広域的空間範囲を一つと繋がる文化的接近が必要である。」と提案した¹⁰。

⁵ 朴鐘喆他『北東アジア協力のインフラの実態：国家及び地域次元』統一研究院、研究叢書、2005、12-19頁。

⁶ 張広瑞、馬聰玲、石玉美『东北亚与东南亚地区旅游发展历程与政策沿革』第1版、北京：中国水利水电出版社、2010年5月。

⁷ 梁春香「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」『観光学研究』、第1号、2002年3月、80頁。

⁸ 梁春香「北東アジアにおける国際観光圏の形成過程」

『観光学研究』、第1号、2002年3月、85頁。

⁹ 梁春香「北東アジア地域国際観光圏の構築に向けて」『観光学研究』、第1号、2002年3月、84頁。

¹⁰ 朴九遠（Park Koo-won）『地域の人口規模と観光誘致能力の関係から見た地域及び北東アジア観光の発展方向』、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

一方、北東アジアにおける国際観光の活性化方策と共同開発戦略及び中日韓三カ国の役割としては、

〔日〕鈴木勝（2006）は、「共同で情報プロモーションセンターの設立と機能化、観光企業の改革と多種多様な旅行商品の企画、観光人材育成システムに努める」と提案した¹¹。

〔日〕鈴木勝（2007）は、「国際観光を推進させるには、画一的な思考方法を乗り越えて緩和政策を考えることである。即ち、ビザ発給対象の海外諸国を一律に対処すべきものではなく、免除・緩和手法も種々あることを考えるべきである」と提案した¹²。

〔ロ〕SELYUKOV・Vitaly（2006）は、「ロシア極東地域はヨーロッパの文化とアジアの文化が接触する魅力を持っている。つまり、アジア諸国のツーリストにとって極東地域はヨーロッパ文化の一部であるという意味だ」と強調した¹³。

〔日〕関山信之（2006）は、「北東アジア観光開発のための共同戦略策定に関する具体的なアクションとして、北東アジア観光の拡充・推進のための戦略的取り組み、国境を越えた交流促進のための戦術的プロジェクトの例、INFATの取り組みなど」と提案した¹⁴。

〔モン〕NERGUIS（2006）は、「モンゴルと北東アジア諸国との政治的、経済的、文化的関

係は拡大しており、モンゴルはこれら各国間の観光の発展のための好ましい環境づくりをしている」と述べた¹⁵。

〔中〕張広瑞（2007）は、「北東アジア観光開発のための共同戦略は、観光協力の意義とチャンス、認識の統一と一元化、七つの特別なプロジェクト、戦略的かつ制度的な構想を実施するなど」と提案した¹⁶。

〔日〕大藪多可志、大内東（2008年）は、「アジア地域、とくに北東アジア地域では経済や観光などの協力が歴史的にも現実的にも可能である。今はアジアの世紀であり、まず、北東アジアを中心とした観光交流についてさまざまな視点から示唆を与える必要がある」と述べた¹⁷。

〔中〕朴松愛、張小妮（2008）は、「中日韓国国際観光の発展を促すため、北東アジア観光モデルを合理的に作るべきであり、中日韓の観光歴史、現状水準との比較を通じて、三カ国の国際観光発展過程に影響を与える要素が得られた。それはそれぞれの国内におけるインフラ整備、政治的、経済的情勢、政策方針の調整、大きな出来事などの国内要素及び国際政治経済関係、国際政策法規、国際文化交流など国際要素が含まれる」と述べた¹⁸。

〔中〕梁春媚（2009）は、「ここ数年、北東アジア特に中日韓三カ国間の観光交流の規模が大きくなるにつれて、関係国政府にも観光分野で

¹¹ 鈴木勝『北東アジア観光の特徴と振興方策』、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

¹² 鈴木勝『韓国政府の“粋な”中国人誘致戦略—こんなビザ免除作戦』、2007年8月7日、鈴木ゼミブログ、観光立国をめざし、<http://www.kankogaku.com/blog/>

¹³ SELYUKOV・Vitaly『ロシア極東における日露観光関係の発展』、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

¹⁴ 関山信之『Future Direction of International Forum on Northeast Asia Tourism and Roles to be expected』、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

¹⁵ NERGUIS『モンゴル観光の現状と発展状況』、第三回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

¹⁶ 張広瑞『北東アジア地域観光開発のための共同戦略』、ERINA REPORT Val75. 2007. MAY、分科会A-2、第26-27頁。<http://nice.erina.or.jp/jp/2007/pdf/A-2>

¹⁷ 大藪多可志・大内東編『北東アジア観光の潮流』、概要、海文堂出版、2008年4月。
<http://www.kaibundo.jp/syousai/ISBN978-4-303-56300-4.htm>

¹⁸ 朴松愛、張小妮「中日韓三国国际旅游发展进程及其影响因素」『大连海事大学学报（社会科学版）』、2008年第6期：95頁。

の協力を重視する政策が強化されつつあった」と述べた¹⁹。

2. 本稿の位置づけ

本論文では北東アジア地域の観光問題に取り組んでいる数多くの先行研究を参考にしたうえで、アセアン地域の全般特に観光業と比較しながら、独自の視点からアプローチしてみたい。特に北東アジア地域内における多様性、異質性を持った人文観光資源を整合し、共同で観光商品を企画し、観光に便利なインフラ整備を早急に完結し、共同の観光目的地を作り上げ、地域全体の注目度と競争力の向上に重点を置きたい。そのなか、最も直接な方法が共同で多国間観光コースを開発、販売するとともに、多国間観光コースと組み合わせたインフラ整備を積極的に完結すると提案したうえで、異色の旅をプランし、それに中国、モンゴル、ロシア、朝鮮、韓国など国境に跨るビジネス会議観光、文化観光、宗教観光にも目を向けるべきだとも提案したい。そのほか、観光市場の更なる開放を推進するため、地域内の相手の国への相互観光を奨励するほか、観光客の国際間移動の支障を排除するには、出入国（C I Q）の手続きの簡素化が不可欠であり、これによって北東アジア観光協力は絶え間なく実質的な、持続的な発展が進められるのではないかと主張したい。また、異文化コミュニケーションの重要性を十分認識しつつ、モンゴルや朝鮮などインフラ整備の立ち遅れる国々への支援も必要があると思われる。

そもそも、経済的格差やイデオロギーの異なりによって、協力可能な歴史的土壌があっても、北東アジアの能動的整合のテンポの遅れは政治的な要素によるものが大きいほか、観光業発展のアンバランスも国際化への協力を妨げるものであると考えられる。

要するに、本論文では中日韓三カ国を主軸として、北東アジア地域全体の観光水準を向上させることが大きな課題だと認識している。同じく北東アジア地域における中日韓の果たすべき役割を見出すことも試みたい。これに加え、地域全体の平和環境づくりに取り組む各国の努力も必要であると、本論では強調したい。と同時に、本論文では最も期待したいのは観光協力を通じて、関係諸国の国民間の相互理解と観光交流活動及び相手国の文化への理解の深化であり、異文化コミュニケーションと平和な国際環境づくりへの寄与である。

二、北東アジア地域とアセアン地域との全般的比較

（一）政治・経済・社会・宗教・言語

1. 政治的カテゴリー

主権国家の数からすれば、アセアン諸国より少ないが、特に中国、日本、韓国という三カ国の国際的な、政治的な、経済的な影響力は、極めて重要な役割を持っている。その中で、世界一の人口大国、世界第二の経済大国、世界第三位の国土面積を保有する国として中国はその影響力が益々大きくなりつつある。先進国としての日本は民主主義国家の典型として世界に通用する模範的な役割を果たすことが不可欠である。韓国も同じく韓米同盟・日米同盟という政治的なつながりがあるがゆえに、朝鮮半島問題解決と米国の東アジア利益上には欠けてはならない大きな存在である。

2. 経済的カテゴリー

アセアンでは計画経済から市場経済へ転換したベトナムのような国があるが、多くの国は市場経済体制を主とした混合経済体制である。一

¹⁹ 梁春媚「东北亚区域旅游合作基本模式与效应」『东北

财经大学学报』、2009年第6期：95頁。

方、北東アジア地域はそれと異なって、北朝鮮のような典型的な閉鎖的計画経済の国は別として、日本、韓国のような、市場経済先進国・中進国もあれば、中国、モンゴルのような計画経済から市場経済へと変わりつつあった国もある。

アセアン諸国間は経済水準がほとんど同じかまたは格差が小さい。世界銀行の分類と2012年の一人当たりの名目GDP（単位：米ドル）ランキングによれば、アセアン諸国の中には、シンガポール（51,161.6米ドルで世界第10位）、ブルネイ（41,702.68米ドルで世界第20位）という二つの高所得国（HIC）を除いて、マレーシア（10,304.17米ドルで世界第65位）、タイ（5,678.48米ドルで世界第93位）、インドネシア（3,592.29米ドルで世界第113位）、フィリピン（2,614.16米ドルで世界第127位）、ベトナム（1,527.54米ドルで世界第140位）、ラオス（1,445.53米ドルで世界第144位）、カンボジア（933.61米ドルで世界第157位）、ミャンマー（834.60米ドルで世界第159位）は、それぞれ中高所得国（HMIC）、中低所得国（LMIC）、低所得国（LIC）であり、一人当たりのGDPは1,000米ドル以上の国が多いということが見られる^{20, 21}。

一方、北東アジア諸国間には貧富の格差が大きい。同じく2012年の一人当たりの名目GDP（単位：米ドル）ランキングから見れば、中国のマカオ特別行政区（76,588米ドルで世界第5位）、日本（46,735.72米ドルで世界第13位）、中国の香港特別行政区（36,667.14米ドルで世界第25位）、韓国（23,112.93米ドルで世界第34位）及び中国の台湾地区（20,328.31米ドルで世界第

39位）などは高所得国・地域である。中低所得国のなかには、中国の大陸地区は6,075.92米ドルで世界第87位、モンゴルは3,627.20米ドルで世界第110位であり、朝鮮は更に低所得国である²²。

3. 宗教的カテゴリー

仏教とイスラム教はアセアン地域における主たる宗教であり、特に仏教の寺院などが随所に見られて、国家の政治と国民の日常生活にも広く浸透している。そのほか、キリスト教、カトリック教もある。それにひきかえ、北東アジア地域では仏教とその他の宗教を信仰している人は少なくないが、宗教、特にお寺などは国民の日常生活の中における役割が東南アジアのように浸透されておらず、国家の政治に与える影響もさらに大きくなく、文化現象、歴史遺跡、観光景勝地とされるのが一般的であり、国家の政教分離も明らかである。

4. 言語的カテゴリー

アセアン諸国の文化は多種多様であり、国別の面積は広がらないが、国家の数が多く、独自の文化特徴も明らかである。それに比べ、北東アジア諸国は数が多くないが、文化特徴の類似性も多く、漢文化と儒教文化を受けた影響も深い。また、アセアン諸国においては言語種類が多く、差異も大きい。他方、北東アジア地域では、漢文化と漢語の影響が深く、中国（大陸・香港・マカオ・台湾）以外にも日本、韓国などの国では漢字が使われているところが多い。

²⁰ 一人当たりGDPの世界ランキング（2010年）、<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/4540.html>
世界銀行の各国のGDP高所得、<http://www.asnet.u-tokyo.ac.jp/files/suehiro78.pdf>

2012年世界の一人当たりの名目GDP（USドル）ランキング、http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpdc.html

²¹ 2011年日本人均GDP上昇2.3%、总量落后中国已成定

局、<http://www.foods1.com/content/1396825/>

2012年世界の一人当たりの名目GDP（USドル）ランキング、http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpdc.html

²² J N T O国際観光白書『世界と日本の国際観光交流の動向』（2010年版）

2012年世界の一人当たりの名目GDP（USドル）ランキング、http://ecodb.net/ranking/imf_ngdpdpdc.html

(二) 地域内における国・地域間関係

1. アセアン諸国・地域間関係

アセアン諸国の多くはかつてヨーロッパ、特に西ヨーロッパの植民地または保護国であったため、宗主国との間に長い歴史関係があった。そのため、タイとカンボジアとの間には世界遺産プレア・ビヘア（Preah Vihear Temple）（タイ語ではカオプラウィハーン <ปราสาทพระวิหาร>）寺院の国境をめぐる紛争やベトナムのカンボジア侵略歴史以外、殆どの国の間には深い恨みと憎しみが無いと考えられる。全体的にアセアン諸国間には緊密な関係が存在したため、早くも1967年にタイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・シンガポール五ヵ国が東南アジア諸国連合（アセアン）という地域協力機構を結成し、その後も加入国も多くなり、平等協力の精神に基づいて、地域の経済成長、文化交流、社会進歩に取り組んできた²³。

2. 北東アジア諸国・地域間関係

北東アジア地域ではアセアン地域と異なり、かつて悲惨な戦争時代があった。その中で、特に中日間、日韓間、日朝間、韓朝間の歴史認識問題などが今なお残っている。ここ数年来、北東アジア諸国・地域間は政治関係が大いに改善されており、経済交流も頻繁になったにもかかわらず、連盟組織の創立意向がやはり見られないなか、釣魚島（中国名：钓鱼岛 <diaoyudao>、日本名：尖閣諸島）、竹島（韓国名：独島 <독도>、Dokdo）、北方四島（ロシア名：Проблема принадлежности южных Курильских островов）をめぐる中日、日韓、日ロ間の領土権主張紛争も未だに続いている。また、政治的なイデオロギーの相違により、同じ民族、同胞である朝鮮半

島では二つの国に分断された地域だけでなく、依然として激しい敵対状態にある。なお、中国の大陸と台湾の間においても同じように長期的な敵対状態にあったが、現在、基本的に「三通」（通信<通郵>、航空海運<通航>、通商）が実現されたにもかかわらず、正常な経済交流と人的交流は未だにある程度の制限がある。モンゴルは長期的に旧ソ連（今のロシア）からの大きな影響を受けてきたため、従属国の印象が強い。うえ、対外的に鎖国政策を取ってきたが、社会主義路線を放棄して以来、欧米寄りの印象がますます強くなった。

3. 国家・地域間関係の特性

アセアン諸国間の「外向型」関係に比較して、北東アジア諸国・地域間の多くは「内向型」であり、即ち国家関係は閉鎖的で、互いに「警戒心」が強い。北東アジア諸国・地域間の関係発展には常に変化が起これ、歴史認識、領土権主張紛争、イデオロギーなどの敏感な問題が多いため、地域協力の大きな障害要因の一つになると思われる。

三、北東アジア地域とアセアン地域との観光業比較

全体的には東南アジアでは観光業の開発時期が早くて長く、観光業の基盤もよくできている。タイのような、観光業を重要な外貨収入源としている国が少なくない。一方、北東アジア地域では観光業の開発と開放が遅れていたため、外国人観光客を受け入れる対策やインフラ整備などは不十分であり、本格的に大規模な開発と国際水準に達したのはここ20数年以来のことである。中日韓三ヵ国は、現在国際的なレベルにあり、観光先進国といえるが、アセアン諸国のよ

²³ 中行新聞发言人接受《人民网》等采访、2009年6月8日、来源：人民网-经济频道、[EB/OL]

<http://finance.people.com.cn/GB/1040/59940/63708/9435118.html>

うな共同販売がなされておらず、それぞれ自国の観光宣伝にとどまっているに過ぎない。

本論文では地理地質特性、観光市場体制、観光体制管理、地域協力視点という四つの面から以下のように比較してみたい。

(一) 地理地質の特徴

アセアン諸国は二つの地域に分けられており、一つはベトナム、ラオス、タイ、ミャンマーからなるインドシナ半島であり、もう一つはシンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア諸国からなる島嶼国である。亜熱帯、熱帯地域に位置するため、熱帯ビーチと浜辺景色は、リゾート観光に最適な場所で、季節と文化の差異も域外特に欧米人観光客にとっては、大きな魅力がある。

一方、北東アジア地域は主にユーラシア大陸にあり、島と半島があるが、北温帯に位置し、季節差も大きく、台風に見舞われることもあるため、個別の地域以外には、夏季のビーチ観光の優位性が明らかではない。ところが、地理位置の差異により、自然植生、風貌、生物、動物の多様性からすれば、アセアン地域は北東アジアより優位性があるが、ヒマラヤ山脈、富士山の火山景色、厳寒氷雪、大草原など北東アジア地域ならではの、迫力のある景観は数多く挙げられる。

(二) 観光市場の体制

アセアン諸国間は差異が大きくなく、外国人観光客のインバウンドに大いに取り組んでいるとともに、自国の経済発展を促すために、ごく少数の国以外、自国民の外国への観光をあまり制限せず、本地域の観光発展に寄与できるだけでなく、欧米諸国を主体とした遠距離集客市場にとっては重要な地位を占めているものである。

他方、北東アジア地域では、国・地域間の差

異が明らかである。例えば、日本では長期的に自国民のアウトバウンドを主としてきたが、国際収支の貿易黒字を減らすため、日本訪問の外国人観光客誘致の人数倍増計画を打ち出し、実施していたにもかかわらず、外国への日本人観光客人数は外国人観光客の日本訪問を遥かに上回っていると見られる。韓国では1988年のソウルオリンピック開催に伴ってはじめて、外国人観光客の韓国訪問と自国民の外国への観光を解禁し、特に韓国国民の外国への観光の解禁も二十数年前まで徐々に実現されつつあった。中国では外国人訪中客の受け入れ時期が早かったが、主に前ソ連や東ヨーロッパなど旧社会主義陣営諸国からの訪中団であった。外国人観光客のインバウンドの本格的な受け入れはやはり「改革・開放」以降から大きく発展してきた。また、中国人の外国（大陸の住民の香港・マカオ・台湾への観光を「出境遊」とする）へのアウトバウンドはここ十数年来のことである。香港、マカオ、台湾などの地域では、国内市場の開発は限られているため、主にインバンドに取り組んでいる。そのほか、モンゴルは発展途上にあるが、外国人観光客の誘致にも取り組んでいる。朝鮮では政治体制の硬直化と経済力の極端な疲弊が原因で、自国民の外国観光が完全に禁止されているだけでなく、外国人観光客にとって厳しく「監視」されながらの朝鮮観光も不自由なものになってしまう。

ここ数年、北東アジア地域では、観光開発に取り組んでいるなか、文化資源の開発と利用を大いに重視しているが、主な目的は観光業の開発と更なる発展により、最終的にそれが貿易輸出に寄与するほか、外貨獲得の手段の一つとされている。

(三) 観光体制の管理

アセアン諸国では主に政府主導型政策を取っており、国営は公営と私営企業とともに大きな

役割を果たしている。また、それぞれの国の政府観光管理機構は地位が高く、指導力も強いとされている。

ところが、北東アジア諸国は地域間の差異が大きいと、多くの国では政府主導型政策を取り入れているが、管理機構の権威性も協調力もリーダーシップもあまり強くないし、重視する面も異なる。

(四) 地域協力の視点

アセアン地域では「国家連合（アセアン）」によって結ばれ、専門的な地域観光協力機構が設置されている。アセアン観光委員会のほか、アセアン観光協会（ASEAN TOURISM ASSOCIATION）、アセアン観光代理店連合会（FEDERATION OF ASEAN TRAVEL AGENTS）のような業界組織及びアセアン観光情報センター（ASEAN TOURISM INFORMATION CENTRE）もある²⁴。これらの機構と組織は長期的に積極的な役割を果たしているため、この地域の観光協力の歴史も長く、共同で「アセアン観光年」のプロモーションを実施したことがあるだけでなく、共同プロモーションもしばしば実施されている。大型観光博覧会では、常に一つの地域としてブースを設置、出展して、サ

ービス基準、情報交換などにも取り組んでいる。ここ数年来、アセアン諸国では経済危機、SARS、津波などの自然災害と困難に見舞われた際、フォーラムを開催し、協力計画の具体化を話し合い、共同で難関を乗り越えるような努力が見られる。

一方、北東アジアには一つの地域として、アセアンのような協力機構もなければ、提案国も殆どないと言える。東アジア観光協会（EAST ASIA TRAVEL ASSOCIATION）という組織があるが、観光協力は殆ど実施されていないようである。北東アジア諸国・地域の観光管理機構では地域内の観光協力問題に関する地域サミットのような観光フォーラムを未だに開催しておらず、むしろ、それぞれ自国宣伝または互いのライバル意識も強く、協調が取れていないと考えられている。

本論文では、数多くの先行文献と研究成果に基づいたうえ、筆者自身の長年の中日両国観光業界の従業経験、学術調査研究成果、三十数カ国と地域にわたった観光経験を踏まえて、地域観光協力の視点からみた北東アジア地域とアセアンとの地域の観光状況比較を試みたうえ下記の表1に示してみた。

²⁴ J T B 総合研究所（旧ツーリズム・マーケティング研究所）『2006年海外旅行動向調査』（J T B

REPORT2007として刊行）

表1 地域観光協力の視点からみた北東アジアとアセアンとの観光状況比較

地域分類	地域観光協力の視点からみた北東アジアとアセアンとの観光状況比較	
	アセアン諸国	北東アジア諸国・地域
	シンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー	中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域
旅行社の集客形式	<p>アセアン地域では大・中・小規模の総合的、専門的な旅行会社は旅行業務全般を取り扱っており、対外連絡の担当者は地域全体のことについて詳しくといえる。つまり、単なる自国一つの国の観光事情だけでなく、多国間観光のコースと商品が盛りだくさんあるため、観光客にとって選択性も多いと見られる。</p> <p>また、専門的な旅行会社では主に「生態観光（エコツーリズム）」、「潜水（ダイビング）」、「ビーチリゾートバカンス」などを取り扱っており、観光手配の担当者も地域全体のことについて詳しく。</p> <p>地域内諸国の総合的な専門的な旅行会社は何れも共同でプロモーションし、自国を宣伝すると同時に、他国の観光プロジェクトとコースを宣伝し、複数国のコンビネーション・ツアーをプロモーション、販売することを通じて、共同でよい結果が期待できる。この点においては、北東アジア地域より遙かに進んでいるといえる。</p>	<p>北東アジア地域では大・中・小規模の総合的な専門的な旅行会社は全方面の様々な旅行業務を取り扱っている。その中には、「中国」、「日本」、「韓国」、「東南アジア」、「ヨーロッパ」、「アメリカ」などといった人気観光コースを取り扱うところが多く、専門特化も他の地域観光圏より進んでいるが、「北東アジア諸国周遊」型の全域観光コース、つまり「北東アジア全地域」のプロフェッショナルは極めて少なく、取り扱うところが殆ど見られないようである。</p> <p>また、北東アジア地域では、スポーツ旅行、登山旅行、探検旅行などを取り扱っている専門的な旅行会社が圧倒的に多いが、やはり自国宣伝にとどまっている。</p> <p>つまり、総合的な専門的な旅行会社は何れも単なる自国観光商品の宣伝だけで、他国または地域の観光プロジェクトとコースを宣伝することはありえなく、いわゆる典型的な本位主義といえる。</p>
旅行社の受け入れ状況	<p>アセアン地域では、「単一国」よりも「東南アジア（アセアン）全域専門」を受け入れる「広域・単一地域のランドオペレーター」が多く存在している。従ってアセアン全域観光、また特異な複数国（国境ツアー）を得意とする考えられる。受け入れ側の旅行社は、自国の手配のみならず、旅費の支払い（米ドル建て）を除いて、同じレベルで域内の他国への観光手配もアレンジできることが観光客にとって大変便利である。</p> <p>また、観光客の様々なニーズに応じて、マルチランゲージガイド（多言語案内）やバラエティーに富んだオプションツアーも提供できて、大変好評を博している。</p> <p>なお、地元の旅行会社といえども、中国人、日本人、韓国人を含めた外国人スタッフが大勢採用されており、非常にインターナショナルな雰囲気が漂っている。</p>	<p>北東アジア地域では「中国観光」、「日本観光」、「韓国観光」、「ヨーロッパ観光」、「アメリカ観光」を取り扱い、受け入れる専門会社、いわゆる広域・単一地域のランドオペレーターが殆どであるが、広域ツアーの催行が得意なランドオペレーターは極めて少ない。従って、複数国周遊の「国境ツアー」企画提案にはやや苦手意識を持っているだけでなく、商品自体の提供も難しいと考えられる。</p> <p>また、この種の受け入れ旅行社は外国人社員（特に地域内諸国言語のネイティブ・スタッフ）の採用も就労査証取得問題などで、限定的であり、少数である。例えば、日本人社員、韓国人社員、モンゴル人社員、ロシア人社員を採用する中国の旅行社はあるが、決して多くないようである。</p>
外資系旅行社	<p>アセアン地域では、日系旅行会社を含めた外資系旅行会社が積極的に進出しており、受け入れ（インバウンド）が中心である。また、欧米からの投資による旅行会社も少なくないが、規模も受け入れ力も様々である。</p> <p>ごく少数で経営している外国人観光客の観光手配の外資系旅行社もあれば、旅行代理店もある。そもそもこの地域では、外資系の旅行社は、国内資本のみで賄っている旅行社に比べて、さほど優位性があると認められないが、どこへ行っても、自国の飛行機と自国民のガイドでなければ、不安と不満が募りがちになる数多くの日本人観光客のような特殊観光心理を持っている観光客のニーズに応えることもできる。</p>	<p>北東アジア地域では各々の国家体制と観光政策の異なりによって、旅行社、特に外資系旅行社の設立に対してそれぞれ制限がある。そのなか、中国では中国国内資本と外国資本との合弁に続き、外資系旅行社の経営が認可されたが、インバウンド観光手配のみという制限付きである。日本では、殆ど認可されているが、アウトバウンドを中心にするのに対して、インバウンドは逆に少数である。韓国においても認可されているが、やはり少数に限られている。ロシアやモンゴルでは僅かにとどまっている。朝鮮では主に朝鮮国際旅行社や妙香山国際旅行社などのような国営旅行社のみである。</p>
観光ツアーの構成と形態	<p>アセアン地域では、「添乗員付き」「スケルトン（骨組）型ツアー」「FIT（個人旅行）」などの品揃えが豊かであり、あらゆる客層向けのツアーが数多くある。</p> <p>また、各大都市では外国人個人旅行客向けの観光バスを運営している。例えば、シンガポールやバンコクなどの大都市で、日本人観光客向けの日本語ガイド付きの「パンダバス」が毎日のように運営されている。一つの風物詩のような存在である。</p> <p>そのほか、この地域では、オプション・ツアー（OPTIONAL TOUR）として必ずと言っていいほどの、タイのバンコクやパタヤやプーケットなどで毎日のように上演される「ニューハーフショー」は観光客の好奇心を引き起こすに違いない。また、観光客に熱心に薦める「タイ式マッサージ」や「シンガポール・マレーシア国境を跨ぐ日帰り観光」のようなオプション・ツアーも、積極的展開に取り組む地元旅行代理店とローカルガイドの懸命さが窺える。</p>	<p>北東アジア地域では「添乗員付き」「スケルトン（骨組）型ツアー」「FIT（個人旅行）」などの旅行形態が構成されている。例えば、中国旅行は北京・上海など大都市中心がスケルトン型ツアーである。日本観光は、添乗員付きがメインであるが、中国人観光客の条件付きの個人旅行も認められるようになった。韓国旅行も種々のツアーがある。ロシアやモンゴル旅行は「スケルトン型ツアー」「FIT（個人旅行）」には多少の困難があるが、北朝鮮観光では個人旅行が完全に禁止されている。また、3ヵ国の国境を跨ぐツアー商品がかつて極端に少なかったが、現在、条件付きで、中国とロシア、中国とモンゴル、中国と朝鮮などのような「国境を跨ぐ団体日帰り観光」が盛んに行なわれている²⁵。</p> <p>しかし、この地域では旅行社主催の団体旅行に参加する際に日程表に書き込まれた内容以外、別途払いのオプション・ツアー（OPTIONAL TOUR）の設定が少ないため、更に開発する必要があると考えられる。</p>
観光案内とガイドブック	<p>アセアン地域では「東南アジア」、「東南アジア（ビーチ・リゾート）」、「東南アジア（シティ・リゾート）」などのような各種のパンフレットとガイドブックがある。</p> <p>アセアン各国の独自のパンフレットがモノ・デスティネーション傾向に合致し、多数あるなか、「シンガポール・バンコク2都市観光」「パリ・プーケットのロマンチックビーチへの旅」、「タイのお寺・カンボジアのアンコールワット巡り」などのコースで「コンビネーション・ツアー」の存在感が明らかである。また、「東南アジア」括りとして販売されており、1つまたは2〜3ヵ国（例えば、一番多いのはシンガポール・マレーシア・タイ3ヵ国巡り）隣接の複数国を包含して販売している。数多くの出版社からパンフレットとガイドブックが大量に発行されている。</p>	<p>北東アジア諸国・地域では国ごとのモノ・デスティネーション商品が主流であるが、「北東アジア全地域」を包括するツアー商品は極めて少ない。「中国」、「日本」、「韓国」、「モンゴル」、「ヨーロッパ」、「アメリカ」に分類されたツアー商品発表形態だけで、「中日」、「日韓」、「中韓」、「中ロ」、「中日韓」、「中ロ蒙」、「中朝」のようなコンビネーション・ツアー」は殆どなく、「北東アジア地域周遊旅行」などといった旅行商品は皆無である。</p> <p>また、国ごとに販売されている「中国観光」、「日本観光」、「韓国観光」のような種々のパンフレットとガイドブックが盛沢山にあるが、「極東ロシア観光」、「モンゴル観光」が少なく、「北朝鮮観光」は更に少ない。</p> <p>その他は、観光客が北東アジア地域観光を自由に選択できるようなことはアセアン地域の比ではない。</p>

北東アジア地域観光協力メカニズム構築へのアプローチ

国家政府観光機構	<p>アセアン地域では、各国独自の政府観光局があり、積極的なプロモーションが実施されている。</p> <p>また、アセアン地域共同プロモーション機構も設置されており、アセアン地域観光圏全体のプロモーション宣伝・教育を実施、支援しているほか、アセアン各国観光大臣の定例（毎年）会議も開催されているという。</p> <p>近年、アセアン 10 カ国＋北東アジア中日韓 3 カ国が参加した観光プロモーションなどの場で北東アジア地域観光協力機構の創設が討議されている。</p> <p>今後、この二つの地域の共同作戦により、世界でアジア観光の重要な位置づけが認められるだろう。</p>	<p>北東アジア地域における観光の先進国である中国の国家旅遊局（政府観光局）（CNTA）、日本の国際観光振興機構（JNTO）、韓国の観光公社（KNTTO）は積極的な役割を果たしており、地域内における関係国の首都や主要都市に地域支局を設置し、活発なプロモーションを展開している。モンゴルやロシア極東地域も徐々に活発化している。朝鮮の国家観光総局所属の朝鮮国際旅行社は中国の北京に事務所を設置している。</p> <p>但し、北東アジア地域全体のプロモーションを企画、実施する政府または民間の観光局は未だに設立されていない。</p>
航空・空港・海港	<p>アセアン地域は面積が広がらないが、たくさんの航空会社が航空便を運航している。下記のようにまとめた²⁶。</p> <p>シンガポール：シンガポール航空（SQ）</p> <p>ブルネイ：ロイヤルブルネイ航空（BI）</p> <p>タイ：タイロイヤル航空（TG）</p> <p>マレーシア：マレーシア航空（MH）</p> <p>インドネシア：ガルーダ・インドネシア航空（GA）</p> <p>フィリピン：フィリピン航空（PR）</p> <p>ベトナム：ベトナム航空（VN）</p> <p>カンボジア：アンコール航空（G6）</p> <p>ラオス：ラオス航空（QV）</p> <p>ミャンマー：ミャンマー国際航空（8M）</p> <p>そのなかで、シンガポール航空（SQ）やタイロイヤル航空（TG）など多数の航空会社はアライアンス提携航空会社であり、多くのマイレージ特典が付与されている。また、格安の航空会社の登場も注目されている。</p> <p>また、アセアン地域では、シンガポールのチャンギ国際空港・バンコクのスワンナプーム国際空港・クアラルンプール国際空港などの多くのハブ的空港の存在によって競争の激化が見られる。</p> <p>なお、この地域には、数え切れない島々からなるところが多く、その中で、世界的にも有名なマラッカ海峡周辺の海港が数多く存在し、海上観光や貨物運送にも最適である。</p>	<p>北東アジア地域ではアライアンス提携航空会社が拡大中であるが、総じて中国（CA、MU、CZ）、日本（JL、NH）、韓国（KE、OZ）に偏っている。北京、東京、ソウルという三カ国の首都、または上海、香港、大阪、釜山など有名な大都市間を運航するフライトが毎日数多く、シャトル便が沢山就航している。一方、モンゴル・ロシアなどのような季節変動の大きな航空便は定期便が就航しているが、冬季になると、減便かチャーター便またはフライトキャンセルになることもある。日韓（羽田―金浦）の間に、シャトル便が就航しているが、ハブ的空港間の運航に限定されている。日朝両国間は外交関係がないため、中国からロシア極東地域経由を余儀なくされる。名古屋―平壤間のチャーター便が僅かにあるが、日本からの大型訪朝団に限る。</p> <p>ハブ的空港が依然として少ないなか、韓国のソウルの「空の玄関口」としての仁川（インチョン）国際空港は 2001 年 3 月 29 日のオープン以降、幾度となく世界ベスト空港に選ばれ、2012 年には国際空港評議会（ACI）の国際空港評価で 7 年連続 1 位を達成した。</p> <p>海港といえば、中国の天津港と上海港、日本の大阪港と神戸港、韓国の仁川港と釜山港、北朝鮮の元山港、ロシアのウラジオストク港などがあり、これらの海港間では定期便または不定期便の国際貨客船が運航している。</p>
宿泊ホテル・旅館	<p>アセアン地域においては、一部の国を除いて国際スタンダード・ホテルが多数あるなか、外資系ホテルの積極的誘致にも取り組んでいる。</p> <p>また、この地域では、観光客に快適な旅を心ゆくまで堪能してもらうことと、団体客から個人客まで様々なニーズに応えられるように、ハイグレードホテルもあれば、安い宿もあると、いろいろと工夫を凝らしている。特に、バックパッカーのような、「安さ」を求める「個人旅行（FIT）」の観光客のニーズに応えられる安価な民宿が随所に見られる。</p> <p>エキゾチックな雰囲気のあるレストランも大人気。</p>	<p>北東アジア地域における観光の先進国である中国、日本、韓国の大中型都市には、国内資本や外資系のハイグレードなホテルが数多くある。日本の和式温泉旅館や韓国のオンドルなど特色のある宿泊先は大人気である。また、中国では、「如家（HOME INN）」、「7 天（7DAYS INN）」、「漢庭（HANTING HOTELS）」、「錦江之星（JINJIANG INN）」などのようなビジネスホテルが安価且つ清潔でますます人気を博している。</p> <p>他方、モンゴル、ロシア極東地域、北朝鮮のホテル・スタンダードにも格差が存在している。</p> <p>レストランの状況も大体同じ状況である。</p>

出典：上記の内容は筆者が数多くの先行文献と研究成果^{27, 28, 29, 30}を参考にしたうえ、長年間の中日両国観光業界の従業経験、大学学術調査研究成果、三十数カ国と地域にわたった観光経験を生かして作成したものである。

²⁵ 筆者は2012年7月と8月、3回にわたり「中国－ロシア－モンゴル」、「中国－ロシア－朝鮮」、「中国－朝鮮（新義州）」など国境地帯ならではのスリル満点の「国境を跨ぐ日帰り観光」に参加して、大変有難い体験であった。

²⁶ 航空会社コードは、航空会社ひとつひとつに付けられるコードである。ただし、国内線やチャーター便を専門に運航する会社などのように、コードを持たない航空会社も存在する。定める機関によって区別もある。

●アルファベット 2 文字、またはアルファベット 1 文字＋数字 1 文字 ●アルファベット 3 文字の 2 種類がある。

2 文字からなるものを「2 レターコード」（例え

ば：日本航空→J L、全日空→NH）、3 文字のものを「3 レターコード（例えば：日本航空→J A L、全日空→A N A）」などという。ここにて、頁数の制限もあって、各国の主な航空会社のみ取り上げている。

²⁷ 日本観光振興協会『数字で見る観光』（2011-2012年度版）創成社。

²⁸ 鈴木勝、国松博『観光大国－中国の未来』同友館、2006年。

²⁹ 鈴木勝『国際ツーリズム振興論－アジア太平洋の未来』、税務経理協会、2000年。

³⁰ 鈴木勝『北東アジア観光の特徴と振興方案』第3回北東アジア国際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

四、北東アジア地域観光協力メカニズム構築の分析

(一) 北東アジア地域観光協力の前提条件

地域内各国の同意と事前の合意を前提とした相互協力方案及び基本的な原則が設定されなければならない。観光協力の結果、基本的に相互性の原則に基づいて、すべての参加国家に肯定的な影響を及ぼさなければならず、より大きなシナジー効果を発揮しなければならない。また、北東アジア観光協力を通じて獲得できそうな成果は、Win-Win次元から期待可能な具体的な効果として予想できるのではないかと考えられる。観光協力の現実的な障害要因といえ、過去の歴史に対する国民感情、国家利己主義、閉

鎖的な文化主義などに対する現実的な検討や分析も揃わなければならない、観光協力を通じて、解消又は最小化できる可能性に対する分析と評価も必要である³¹。

(二) 北東アジア地域観光協力のSWOT分析

本論文では既存の文献をもとに今後の北東アジア地域観光協力のメカニズム構築の際に予想される強、弱点及び機会要因と脅威要因を導き出してみたい。下記の表2に示したい。

(三) 北東アジア地域観光産業の相互補完性

北東アジア地域関係諸国の相互補完的な観光協力は、北東アジアのダイナミズムを強化させる最も重要な変数である。相互補完性を適切に

表2 北東アジア地域観光協力のメカニズム構築に対するSWOTマトリックス

強点 (Strengths)	弱点 (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ◆地理的隣接性による地縁的、経済的なつながりが強い ◆中国：高い経済成長率、巨大な市場、豊かな労働力 ◆日本：巨大な経済力、先端技術、資本金、生産力 ◆韓国：世界最高の超高速通信網の構築、世界第8位の移動通信の普及と生産力及び生産技術 ◆北朝鮮：労働力 ◆モンゴル：豊かな天然資源、科学技術 ◆ロシア極東地域：科学技術、天然資源 ◆世界人口とGNPの約三分の一を占めている ◆似通った文化と伝統の共有（漢字や仏教など） ◆共同協力の効率性が益々重要視されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆国家間の為替レート及び物価の格差、高い関税 ◆連結した交通網の不足（主に北朝鮮、モンゴル） ◆出入国手続きの不便さ（日韓間の観光無査証可能以外、ほとんど査証問題に引っかかる。また、日朝間、韓朝間の外交問題による観光査証取得不可能） ◆言語疎通の不便さ（韓朝間は一応ハングル共通） ◆ハイレベルな観光専門人材及び経験不足 ◆相手国の観光目的地についての情報と認識の不足 ◆核開発や不法滞在やテロリズムなど身辺の安全問題 ◆中日韓三カ国を連結するパッケージ商品の不足 ◆地域観光協力の常設機関の不在
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ◆観光休養市場の活性化と多様化 ◆今後の観光市場成長の可能性と必要性 ◆北東アジア国民の所得向上及び余暇時間の増加 ◆活発な人的交流による観光産業にポジティブな役割 ◆交通・通信技術の発達による時間短縮、費用節約 ◆中国の開放政策による中国人アウトバンド大量増加 ◆ノービザ入国などによる国境通過・入国制度の改善 ◆日朝関係、韓朝関係の改善に伴う観光市場の活性化 ◆高齢化による消費層の拡大及び核家族化による余暇需要の増加など、社会構造の変化 ◆世界平和による国民間の信頼関係と好感度の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地政学的に韓国・朝鮮の南北対峙状況による不安 ◆朝鮮の核開発問題による朝鮮半島問題、北東アジアの政治不安定、歴史認識・領土紛争・貿易赤字など ◆国家間のイデオロギーと政治体制の相違、社会と経済的格差、 ◆自然災害、不可抗力などによる観光市場の不安定 ◆不十分な制度的措置による財源調達の高さ ◆文化的な差別を強調する心理的な障壁の高さ ◆画一的な資源類型による観光客の食傷 ◆日本の観光協力に対する消極的な姿勢 ◆海外観光客の各種醜態の発生、売買春や麻薬など犯罪

出典：筆者により作成。

³¹ 朴氣弘『北東アジア観光産業の統合：観光交流協力の方案と観光中心地への実現戦略』韓国北東アジア経済

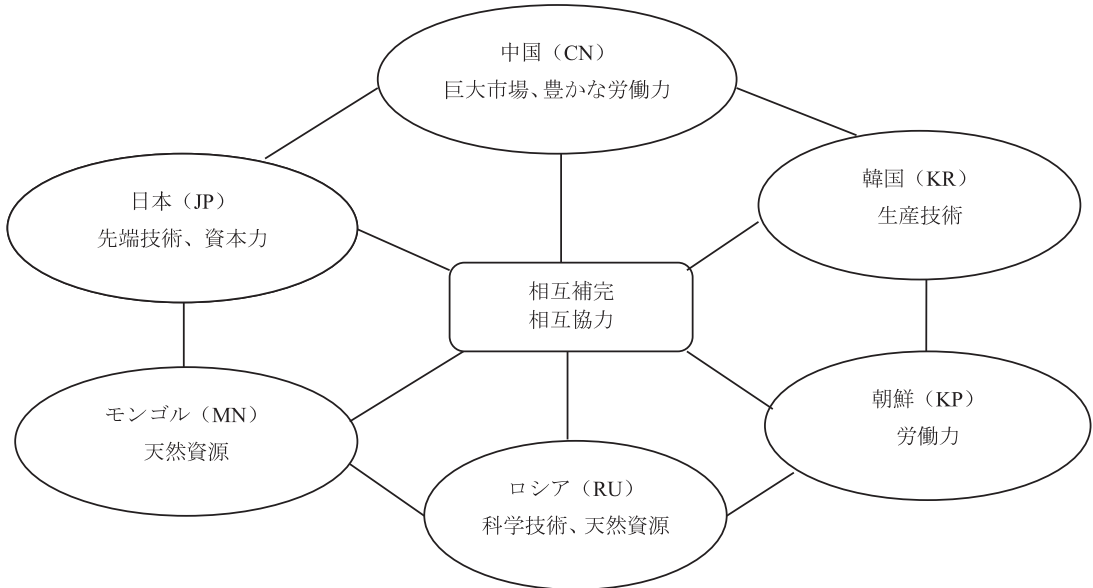
学会2004国際政策ゼミ、2004年5月。

活かすためには、参加諸国の積極的かつ自発的な協業文化と、インフラが揃わなければならない。日本の過去歴史問題の未解決、領土権紛争、朝鮮の核問題などの否定的な要因が、協力に対して実質的な障害として残っているが、北東アジア地域観光協力は、その潜在的な価値が非常

に高く、政治的、社会的な葛藤を解消する触媒的な役割を果たすことになるであろう³²。

中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシア（極東地域）、北東アジアにおける関係諸国・地域の観光協力に対する相互補完性を下記の図1に示したい。

図1 北東アジアにおける関係諸国・地域の観光協力に対する相互補完性



出典：筆者は、崔龍録の「北東アジアの地域経済協力のための開発金融協議体の推進方案」（国際地域学会、2005）を参考にまとめたうえ作成した。

（四）北東アジア地域観光産業の成長の潜在力

中国、日本、韓国を中心とした北東アジア地域の観光産業は、単に需要の側面から見ただけでも、大きな成長の潜在力を持っている。世界観光機構では、2012年全世界の国際観光客数は10億を突破して、東アジア・太平洋地域が約30%の3億5千万人を占めており、2020年には約6億人ぐらいに増加して、全世界の国際観光客の約50%以上を占めるだろうと展望して

いる³³。今後の20余年間、観光産業は情報通信産業などとともに、21世紀の三大高付加価値産業になるだろうと考えられる。

五、北東アジア地域観光協力方向の策略及び限界点

（一）地域の認識統一、多角的な協力、信頼メカニズム作り、協力の枠組み確定

³² 崔龍録『北東アジアの地域経済協力のための開発金融協議体の推進法案』国際地域学会2005春季学術大会、2005年、638-641頁。

³³ 経済日報、2012全球旅游人数超10亿人次再创新高、新

华网、[EB/OL]、http://news.xinhuanet.com/travel/2012-12/28/c_124160727.htm

亚太旅游协会（PATA）、2012年亚太地区旅游业创纪录、[EB/OL]、<http://www.jiuzhai.com/index.php>

北東アジア地域全体の経済力が強く、経済協力と文化交流が益々緊密になりつつ、地域内の観光市場の潜在力が大きく、さらには幅広い分野における協力可能性とビジョンがあるため、観光業界も強い希望があると考えられる。地域内においては、互いに市場と目的地になるトレンドも益々明らかになり、地域の優位性も目立ってくる。そのため、地域内における関係諸国は協力の可能性を現実化させるためには適切なメカニズムを立て、現状と平等互惠の原則に則り、協力の枠組みを立案し、実現可能な項目からスタートし、地域観光協力をより現実的なものにさせるべきである。

(二) 人的なバリアの取り除き、煩雑な手続き軽減、観光活動増加、相互交流促進

アセアン諸国に比べて、北東アジア諸国・地域間の観光交流の障害が明らかに大きなものとされ、困難も数多くある。ここ数年来、色々な面においては改善されつつあったが、まだまだ世界のトレンドに及ばず、観光客のニーズにも応えられていない。例えば、中国大陆と台湾間では観光がかつて一方的な時代に人為的な障害によって時間的な、金銭的な無駄が大きかった³⁴。2008年から「三通」が正常化されてから、人的な交流が大いに便利になった。台湾海峡では「春の音」が訪れてきたといえども、朝鮮半島の南北間では朝鮮戦争後から現在に至った60数年間以上も依然として何重も重なり合っているフェンスが張り巡らされ、厳重に警戒されており、野草が生い茂る無人の非武装地帯に隔てられ、見通すことはできても、行き来はできない。同じ民族、同じ血が繋がった同胞でありながらも、激しい敵対状態にある。まさに老子の言葉通り、「隣国相望み、鶏犬の声相ひ聞ゆ、民、老死に

至るまで、相往来せず」の如し。

他方、中国周辺諸国は中国人観光客のアウトバンドの観光目的地になったにもかかわらず、中国人観光客に査証を交付する実際的な制限が相変わらず多くある。その中で、韓国政府は中国人観光客の済州島訪問に対する査証免除に続き、2002年日韓共催のワールドカップ開催期間中の中国人観光客の韓国訪問にも便宜を図った。日本政府も中国人学生の修学旅行と愛知万博開催期間中の中国人観光客の訪日査証手続きの簡素化を実施したほか、2011年から条件付きの個人観光も認められるようになった。また、朝鮮、モンゴル、ロシアも中国人団体観光客向けの「国境を跨ぐ日帰り観光」の査証免除を実施している。ところが、北東アジア地域の観光ビジョンから見れば、地域全体の動きを見極めて、情勢を判断し、時勢に順応し、人為的な観光障害を取り除き、出入国手続きの簡素化を更に改善する必要がある、真の「バリアフリー」を実現させねばならない。「遠い親戚」(欧米市場)を重視しながら、「近くの人」(北東アジア地域内市場)に重点を置くべきだと考えられる。

(三) インフラ整備の強化、統一的な基準作成、異色なサービス実施、地域の魅力増加

北東アジア諸国・地域の経済水準のギャップが大きいため、観光業の発展も同じレベルではない。しかし、ここ20年余りの間に各国のインフラ整備とサービスはある程度向上しつつあり、特に経済のグローバル化の影響と多国籍企業の進出により、各国のインフラ整備とサービスをより国際化させることができた。とはいえ、歴史、文化などの数多くの原因で、各国の基準は現在大きな異なりがあり、観光業の経営管理においても「共通性」が欠如しているため、消

³⁴ つまり、1987年から台湾籍の観光客の大陸訪問は解禁されていたが、2005年まで大陸籍の観光客の台湾訪問が相当長い間禁止されていた。さらには大陸と台湾間

の直行便もないため、香港などの経由を余儀なくされ、体力的、経済的な負担が相当大きかった。

費者の情報収集と観光業界間の協力にある程度の不利が生じる恐れもある。北東アジア諸国・地域では、世界観光機構（WTO）の基準に基づき、東南アジア諸国の観光業のやり方を参考にしたうえ、北東アジア地域のホテルクラス、観光ガイド案内、観光公共サービス施設（観光電話、インフォメーション）、観光ショッピングタックスリファンド（税金の払い戻し）、観光苦情処理など北東アジア地域の基準を定めるべきだと、筆者は提案したい³⁵。

（四） 観光プラットフォームの設立、情報の共有、交流メカニズムの拡大、相互利益の達成

政府と企業にとっては、観光プロモーションの基礎が情報の収集にあり、観光客の観光意思の形成の鍵は情報の獲得にある。この二つの面において、安全的正確の迅速な情報ルートが不可欠である。このルートは政府によって完成され、政府と企業によって共に維持すべきだと思う。こうすれば、観光業の健全な発展に有利となり、従って秩序のある競争と持続可能な開発が行なわれる。特に関係諸国・地域間の観光法律法規、観光政策などの情報交流を重要視すべきである。また、観光経営管理上のリスク、早期警戒情報の交流、重大な事件発生などにあたり、正当なルートを通じて、迅速に世間に公開して、混乱と損失を避けることができる。現在の進んだインターネット技術の向上と継続的な改善に伴って、このような情報交換メカニズムがより重要なものとされている。

（五） 地域共同の観光目的地構築、地域全体の魅力と競争力の向上

各国と地域そのものは大きな観光目的地であ

り、各自の努力を通じてイメージアップとピーアールに取り組んでいる。北東アジア地域諸国は遠距離観光市場（主に欧米市場）開発のため、新たな目的地のイメージ作り、観光のためのインフラ整備システム構築に取り組み、共に努力し、協力を強化し、遠距離市場に対する魅力を更に増やし、地域観光の競争力を向上させねばならない。他方、東南アジア地域の最も大きな魅力はバカンスに資するウォーターフロントやリゾートビーチと気候の優位性にあるといえ、北東アジア地域の競争の優位性は多彩な文化にあるといえるものである。東南アジア地域の魅力は価格の優位性にあるといえ、北東アジア地域は観光客のために値打ちのある、またはそれ以上の値打ちのある観光に取り組むべきである。例えば、中国の大陸・香港・マカオ・台湾地域からなる「大中華（グレートチャイナ）観光圏」、中国、朝鮮、モンゴル、ロシア極東地域からなる「社会主義面影展示会観光」、北東アジア地域のクルージング（海上巡遊）などは欧米人の観光客にとって大変魅力的なものである³⁶。そのため、地域全体として統一されたマーケティング・プログラムとプロモーションプランを立てて開発しなければならない。例えば、北東アジア地域文化の特徴を踏まえ、干支をモチーフにした「春節で集まろう」、中秋節の月見をテーマにした「共に名月を楽しもう」、釈迦誕生日に基づいた「仏の誕生を祝う」、「漢字の神秘さを探ろう」などの主題のあるイベントを開発するほか、「北東アジア訪問年」を確立したうえ、「オリエンタル神秘的な旅－2016」、「北東アジア地域スポーツ交流年－2016」などのような観光商品も考えられる³⁷。つまり、この地域の共通性の中にある差異性を

³⁵ 李剛「東北亚区域国际旅游协同机制研究」『旅游科学』、第22巻第2期、25-26頁。

³⁶ 津山雅一『東アジア・西太平洋地域における爆発するツーリズムの背景』日本国際観光学会、1995年、40頁。

³⁷ 中行新聞发言人接受《人民网》等采访、2009年6月8日、来源：人民网-经济频道、[EB/OL] <http://finance.people.com.cn/GB/1040/59940/63708/9435118.html>

作り出し、地域内における観光活動を促すだけでなく、国際社会からも注目され、地域外からの大勢の観光客の訪問を誘致することに努めるべきである。

(六) 地域内関係国・地域の観光協力の促進のための適切なプロジェクト選択と実施

北東アジア諸国・地域間の観光協力は長期間の「机上の空論」から転換して、具体的かつ実践的な行動を取り、実質的な協力の歩みをしっかりと踏み出すべきである。本論文で提案した上記の内容に加えて、関係国政府では、より多くの観光商品と観光名所を開発するための積極

的な努力もすべきである。この点では開発の余地がまだまだあり、まず二国間の協力から開始し、徐々に協力の範囲を拡大していく。例えば、韓国と朝鮮との既存の国境（軍事境界線）では「世界最後の冷戦テーマパーク」を共同建設するとか、台湾海峡の両側では「海峡平和公園（ハーモニパーク）」を建設するとか、中国、朝鮮、ロシア三カ国の国境を跨ぐ図門江（豆満江）流域では国際人文生態観光地域（エコツーリズムエリア）を開発するとか、陸上と海上の「オリエントシルクロード」を作るなどが考えられる^{38, 39, 40}。

表3 北東アジア地域観光協力のメカニズムの段階別の構築戦略

初期段階	中期段階	中長期段階	長期段階
協力の必要性への認識 協力の効果確信と検証	北東アジア地域観光協力のためのインフラ整備等	制度的な措置と方策作成 協力の枠組み作りと実施	観光圏一体化の形成 協力メカニズム構築
<ul style="list-style-type: none"> ●観光協力の交流場所の建設推進 ●陸・海・空という観光地への交通網の整備 ●共同観光商品とコースの開発 ●共同広報物、観光地図及び案内標識板の製作 ●インターネット・ホームページの相互リンク ●観光専門人材の養成教育及びプログラム開発 ●観光専門人材の交換、交流 ●域内国家との定期協議、相互訪問 ●通関及び出入国制度の簡素化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●航空、港湾直航路線の建設と運航 ●観光自由地域の開発と建設 ●観光広報の地域協力体の構築 ●国家間の民間交流の活性化 ●サイバー観光商品開発、相互資源及び商品紹介 ●主な都市間のネットワーク構築と常態化 ●一部の地域の通関と出入国制度の簡素化実施 ●観光協力協議体の構成 ●様々な分野における人的、物的交流 	<ul style="list-style-type: none"> ●観光資源の共同開発 ●関係諸国の観光企業間の戦略的な提携の促進 ●中央政府、地方政府、N G O、地域住民など、多様な主体の参加 ●制度的・行政的手続きの簡素化 ●域内の関係諸国・地域のノービザ（無査証）の制度化と通常化 ●査証必要の域外観光客のための一枚の「北東アジア地域観光査証」で自由観光可能なマスタープランの検討と策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●北東アジア観光協力体の構成 ●E U、N A F T A市場を目指した共同マーケティング体制の構築 ●観光交流を通じて、地域内の国家間、国民間の相互理解と好感度の増加 ●E U 25カ国のシェンゲン協定のような、域外からの査証必要の観光客に交付する一枚の「北東アジア地域観光査証」で自由に域内観光ができるマスタープランの確立

出典：筆者により作成。

³⁸ 張广瑞、馬聰玲、石玉美『东北亚与东南亚地区旅游发展历程与政策沿革』、第1版、北京：中国水利水电出版社、2010年5月、pp3-7；21-23頁。

³⁹ LI. Gang, Zhen. Ye Chao, *The Outlook for Integration of Tourist Cooperation in Northeast Asia--In Comparison With Southeast Asia*, Proceedings for the 5th Euro-Asia Conference on Environment and Corporate Social Responsibility : Society and Tourism

Management, July 3-4, 2009, Kumasi, Ghana, p72.

⁴⁰ LI. Gang, Zhen. Ye Chao, *A Study of the Integration & Development Strategies of Regional Tourism Cooperation in Northeast Asia*, Proceedings for the 6th Euro-Asia Conference on Environment and Corporate Social Responsibility : Society and Tourism Management, Nov23-25, 2010, Huangshan, China, pp28-29.

(七) 北東アジア観光協力メカニズム構築の限界点

北東アジア地域の観光協力は、経済的な視点に基づいて、訪問観光客数を伸ばすための市場分析と商品開発、受容力の拡充、多様な広報を基盤としている。ところが、中日韓三カ国間の観光交流が拡大されているにもかかわらず、過去の歴史認識問題、経済的優越主義などのような葛藤を克服し、相互理解の増進においても、特に影響を及ぼしていない。また、関係諸国政府間の観光政策の協力の場合、中日韓三カ国間に「観光振興協議会」が構成され、政府関係者と観光業界の代表たちが集まって、その解決方を模索しているが、国家間の双務協力として北東アジア地域の統合的な交流と協力を模索することに限界を持っていると考えられる。

観光交流の成果を、単なる人々の移動規模や経済的な収益次元で解釈している限界から脱皮し、観光協力を通じてもたらすことのできる政治的、文化的な葛藤解消機能を発掘するなど、北東アジア地域内での交流協力の有用性と共感帯形成を誘導できる文化的な接近が必要である⁴¹。

六、アンケート調査による北東アジア地域観光協力へのアプローチ

(一) 問題提起

北東アジア地域における観光協力メカニズム

構築を図るための測度指標作りに取り組むために、2011年7月から8月まで、2012年1月から2月まで、2012年7月から8月まで、2013年7月から8月まで、2013年10月から11月まで、それぞれ中国、日本、韓国、北朝鮮、モンゴル、ロシアにおいて、インタビュー、談話、インターネット及び電子メールなどの形で計12回にわたってアンケート調査を実施した。中国語（簡体字・繁体字）、日本語、ハングル（韓国語・朝鮮語）、モンゴル語、ロシア語、英語という7種類の文字で作成した3175枚の問題用紙を配布してアンケート調査を実施した結果、2924人からの有効回答があり、回収率は92.1%であった。また、インターネットを通じてのアンケートの有効回答は4201人で、なんと100%の回収率だった。（中国語アンケートウェブサイト＝「问卷星」による200人、中国教育部全国大学教員インターネットトレーニングセンターアンケート調査コラムによる3798人、日本語ウェブサイト＝「<http://start.cubequery.jp>」による203人）、電子メールによるものは200人、158人の有効回収があり、79%回収率となった。合計12回にわたり、7576人からの協力回答を得たアンケート調査は有効回答が7283人となり、有効回収率は96.1%となった。具体的な内容は表4、表5、表6に示されている。

本論の誌面の制限もあり、ここではアンケート調査の日本語バージョンサンプルのみを示す。

⁴¹ 李剛「关于东北亚区域国际观光旅游一体化策略的研究」

『华东经济管理』、2009年第8期：38-39頁。

表4 アンケート調査の日本語バージョンサンプル

学術研究アンケート調査ご協力をお願い

各位：
 この度は、学術研究のためのアンケート調査にご協力頂きまして、誠にありがとうございます。
 ご多忙のところ、申し訳ありませんが、アンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

★個人情報の取り扱い
 今回の調査で知り得た内容については、調査の目的以外には使用いたしません。また、個人が特定できるような集計は行なわず、回収した調査票・データについても適切に処分・管理し、本プロジェクトの目的以外に利用することはありませんので、安心してご記入願います。

▲質問回答の記入方法
 質問に対して、選択した回答の箇所に「○」印を付けてください。なお、問7～問10は複数回答可能です。

問1. 性別：男 / 女 / トランスジェンダー
 問2. 勤務：政府機関 / 教育機関 / 公的機関 / 財団法人 / 民間企業 / サービス業 / 芸能 / 農業・漁業・林業 / 自由業 / その他
 問3. 職業：公務員 / 研究員 / 教員 / 会社員 / 芸能人 / 学生 / 農民 / 無職 / その他
 問4. 年齢：18歳以下 / 18-23歳 / 24-30歳 / 31-39歳 / 40-49歳 / 50-59歳 / 60-69歳 / 70-79歳 / 80歳以上
 問5. 学歴：中学 / 高校 / 専門学校 / 短期大学 / 大学 / 大学院（修士＜号＞課程終了・博士＜号＞課程終了） / その他
 問6. 国籍：日本 / 中国 / 韓国 / 朝鮮 / モンゴル / ロシア / その他（アジア / ヨーロッパ / アメリカ / オセアニア / アフリカ / その他）
 問7. 北東アジア地域観光協力については、（有りの場合は、複数回答可）
 必要性：無し / 有り（理由：政治安定の維持 / ウィン - ウィン / 人的交流の促進 / 平和への寄与 / 共存共栄 / その他）
 可能性：無し / 有り（理由：時代のニーズ / グローバリゼーション / 地域協力 / メリットの最大化 / その他）
 最重要課題：制度完備 / 環境改善 / 相互理解 / 法的措置の整備 / コンセンサス / 観光ビザ手続きの簡素化 / その他
 最大の効果：全体的なイメージの向上 / 提携の強化 / 資源の統合 / 差別の撤廃 / 戦争防止 / 旅行の自由化 / その他
 最大の障害：国家体制 / 経済の格差 / 社会・文化の差異 / 言語疎通 / 観光客のマナー / ビザ手続きの煩雑 / その他
 問8. どの国と地域が観光先として選択されるのか：中国 / 日本 / 韓国 / 朝鮮 / モンゴル / ロシア（極東地域） / その他
 問9. どの国と地域を観光先として体験されたのか：中国 / 日本 / 韓国 / 朝鮮 / モンゴル / ロシア（極東地域） / その他
 問10. 下記のそれぞれの観光目的地においては改善すべきことと、向上させるべきことは何か？（複数回答可）
 中国：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / ショッピング / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 日本：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / ショッピング / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 韓国：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / ショッピング / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 朝鮮：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / ショッピング / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 モンゴル：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / ショッピング / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 ロシア（極東地域）：飲食 / 宿泊 / 交通 / 観光地 / 買物 / レジャー / 空気 / 環境 / インフラ / 施設 / サービス / 管理 / ビザ / その他
 問11. 北東アジア観光協力発展の将来性：期待できる / あまり期待できない / よく分からない / 興味が無い / その他
 ご協力、ありがとうございました。

出典：筆者により作成。誌面の枚数制限で日本語以外の中国語（簡体字・繁体字）、ハングル（韓国・朝鮮語）、モンゴル語、ロシア語、英語はここにて省略しておく。

（二） アンケート調査の実施状況

12回にわたったアンケート調査の実施状況
 （実施時間、実施場所、実施方法、使用言語、

配布枚数、有効回答など）を、下記のようにまとめた。但し、本論の誌面枚数の制限もあって、一部の内容を省略した。

表5 アンケート調査の実施状況

一回目：2011年7月10日～7月30日 実施場所：(中国) 天津・北京 実施方法：歩行者への街頭インタビューとアンケート調査配布 使用言語：中国語（簡体字・繁体字） 配布枚数：200 有効回答：186
二回目：2011年8月10日～8月30日 実施場所：(中国) 天津濱海国際空港・北京首都国際空港・石家荘会議センター 実施方法：旅客と会議参加者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：300 有効回答：278
三回目：2012年1月1日～1月3日 実施場所：(中国) 天津濱海国際空港 実施方法：旅客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：100 有効回答：86
四回目：2012年2月1日～2月10日 実施場所：(中国) 天津濱海国際空港・上海虹橋国際空港・上海浦東国際空港、(日本) 大阪関西国際空港・大阪 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国（配布100・有効回答78）、日本（配布100・有効回答92）
五回目：2012年7月25日～7月31日 実施場所：(中国) 北京首都国際空港・満洲里・綏芬河の中露国境税関・ハルビン、(韓国) 仁川国際空港・ソウル・大田・大邱・釜山、(モンゴル) ウランバートル、(ロシア) モスクワ、サンクトペテルブルク 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国（配布300・有効回答285）、韓国（配布100・有効回答87）、モンゴル（配布50・有効回答39）、ロシア（配布50・有効回答43）
六回目：2012年8月1日～8月13日 実施場所：(中国) 延吉市・中露朝三国国境地帯の琿春、図們、防川三市・長春・丹東中朝国境税関・大連・大連周水子国際空港、(朝鮮) ⁴² 新義州・平壤（ピョンヤン）・開城、(ロシア) ウラジオストク、レッドストーン（Red Stone City 中露国境から僅か140キロ離れる都市） 実施方法：旅客と歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国（配布300・有効回答287）、ロシア（配布50・有効回答43）、朝鮮（観光客への厳しい監視のなかで、インタビューやアンケート調査が不可能なため、筆者が新義州市、平壤市、開城市、新義州～平壤往復の列車の中でそれぞれ、おしゃべりという形で計25名の観光ガイドと会話を交わしたあと、補記した。）
七回目：2013年4月20日～4月25日 実施場所：(中国) 北京観光科学学会・天津駅・北京南駅 実施方法：会議参加者、旅客及び歩行者へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：中国語（簡体字・繁体字）、英語 配布枚数：配布200 有効回答：167
八回目：2013年5月1日～5月30日 実施場所：(中国) 天津外国語大学・南開大学・天津大学 実施方法：教職員、在校生及び留学生へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布300 有効回答：293
九回目：2013年7月20日～7月31日 実施場所：(中国) 北京首都国際空港・上海浦東国際空港、(日本) 大阪関西国際空港・大阪・京都・奈良・神戸、(韓国) 仁川国際空港・ソウル・プサン 実施方法：空港の旅客と繁華街と温泉地の観光客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国（配布100・有効回答89）、日本（配布200・有効回答187）、韓国（配布100・有効回答96）
十回目：2013年8月1日～8月31日 実施場所：(中国) 天津、(日本) 東京成田国際空港・東京・横浜・和歌山・滋賀・名古屋・静岡・神奈川・福岡・沖縄 実施方法：空港の旅客と繁華街と温泉地の観光客へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：中国（配布100・有効回答89）、日本（配布100・有効回答97）
十一回目：2013年10月1日～10月31日 実施場所：(中国) 天津財経大学・天津財経大学珠江学院・南開大学濱海学院・天津通訳翻訳専修学院 実施方法：教職員、在校生及び留学生へのインタビューとアンケート調査用紙配布 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布300 有効回答298
十二回目：2013年11月1日～11月30日 実施場所：天津 実施方法：中国語のウェブサイトと日本語のウェブサイト及び電子メール 使用言語：7種類の言語 配布枚数：配布4391 有効回答4359

出典：筆者は本論の内容を踏まえて作成した。

⁴² 北朝鮮では公開的にアンケート調査の用紙配布と実施が完全に不可能なため、筆者が新義州～ピョンヤンの列車の中と北朝鮮観光の際に、北朝鮮側の計25名の通訳ガイドとは目的のある談話の形式をとってから、ホ

テルに戻って、追記した。これは特殊な対象なので、大きな限界もあるし、本当の意思表示もできないので、大きな一方性と主観性が見られる。

(三) 実施状況の分析

上記の内容を踏まえ、下記の表6の中において、実施項目別にまとめて、下記のように分析

する。但し、本論文の誌面枚数の制限もあって、一部の内容を省略した。

表6 アンケート調査の実施内容の総まとめと分析

1. 性別⇒男性 (3476名)、女性 (3786名)、トランスジェンダー (21名)

性別	人数
男性	3476
女性	3786
トランスジェンダー	21

合計⇒7283名、有効回答7283名、無効回答0名、有効回答率100%

上位三位⇒①女性 (3786名・52.0%) ②男性 (3476名・47.7%) ③トランスジェンダー (21名・0.3%)

分析⇒回答者全体のうち、女性の割合が男性より高い。また、国際化、多元化の時代の現在、数少ないセクシュアリティーな方を尊重する意味で、トランスジェンダーという選択肢を設けた。

2. 職業⇒官公庁役所 (286名)、教育機関 (1981名)、社団法人 (1380名)、民間企業 (2106名)、エンタテインメント (89名)、会社員・自営業 (742名)、農業・牧業・漁業・林業・鉱業 (269名)、フリーター (278名)、その他 (145名)

職業	人数
官公庁役所	286
教育機関	1981
社団法人	1380
民間企業	2106
エンタテインメント	89
会社員・自営業	742
農業・牧業・漁業・林業・鉱業	269
フリーター	278
その他	145

合計⇒7283名、有効回答7276名、無効回答7名、有効回答率99.9%

上位五位⇒①民間企業 (2106名・28.9%) ②教育機関 (1981名・27.2%) ③社団法人 (1380名・19.0%) ④民間企業 (742名・10.2%) ⑤官公庁役所 (286名・3.9%)

分析：回答者全体の職業範囲が広いが、教育機関と財団法人との合計が46.2%を占めるのは、回答者の半数近くは大学、学術会議及び海外の研究機関でアンケート調査を実施した際に協力してくれた方々なので、割合が大きいつである。

3. 職種⇒研究者 (693名)、公務員 (226名)、教員 (1659名)、会社員 (2091名)、サービス業 (1146名)、芸能人 (72名)、在校生 (893名)、農民 (223名)、無職 (158名)、その他 (106名)

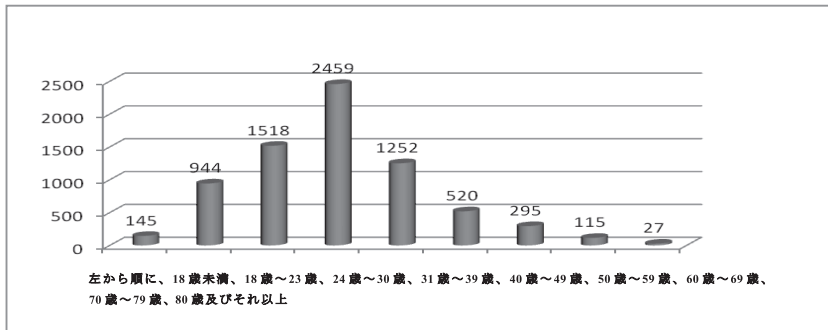
職種	人数
研究者	693
公務員	226
教職員	1659
会社員	2091
サービス業	1146
芸能人	72
在校生	893
農民	223
無職	158
その他	106

合計⇒7283名、有効回答7276名、無効回答7名、有効回答率99.8%

上位五位⇒①会社員 (2091名・28.8%) ②教職員 (1659名・22.8%) ③サービス業 (1146名・15.8%) ④在校生 (893名・12.3%) ⑤研究者 (693名・9.5%)

分析：職業の選択肢と同じように、回答者全体の範囲が幅広いが、教職員、在校生、研究者の合計が44.6%を占めたのは、回答者の中には大学機関と学術会議及び海外の研究機関で調査を実施した際に協力してくれた方々なので、割合も大きく見られる訳である。

4. 年齢層⇒18歳未満（145名）、18歳～23歳（944名）、24歳～30歳（1518名）、31歳～39歳（2459名）、40歳～49歳（1252名）、50歳～59歳（520名）、60歳～69歳（295名）、70歳～79歳（115名）、80歳及びそれ以上（27名）

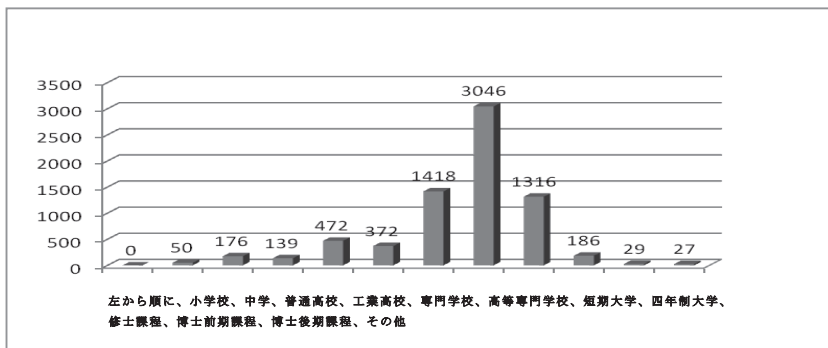


合計⇒7283名、有効回答7275名、無効回答8名、有効回答率99.9%

上位五位⇒①31歳～39歳（2459名・33.8%）②24歳～30歳（1518名・20.9%）③40歳～49歳（1252名・17.2%）④18歳～23歳（944名・13.0%）⑤50歳～59歳（520名・7.1%）

分析⇒回答者の中では、18歳～59歳という年齢層の割合は92.0%もある。18歳成人から60歳定年までは社会において最も活力のある年齢層であり、ダイナミックな年齢層と言える。そのうち、24歳～49歳は社会における最も重要な中堅であり、問題に対する分析能力、理解能力、考え方、理念などにおいて時代を象徴している。そういうわけで、上位三位の回答者は幅広い代表性を持っている。

5. 学歴⇒小学校（0名）、中学（50名）、普通高校（176名）、工業高校（139名）、専門学校（472名）、高等専門学校（372名）、短期大学（1418名）、四年制大学（3046名）、修士課程（1316名）、博士前期課程（186名）、博士後期課程（29名）、その他（27名）

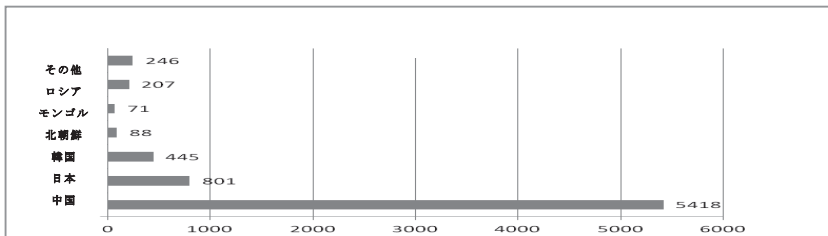


合計⇒7283名、有効回答7231名、無効回答52名、有効回答率99.3%

上位五位⇒①四年制大学（3046名・42.1%）②短期大学（1418名・19.6%）③修士課程（1316名・18.2%）④専門学校（472名・6.5%）⑤高等専門学校（372名・5.1%）

分析⇒短期大学及びそれ以上の学歴者が80%以上もあることは、回答者の殆どは有識者だと認められ、問題点に対する分析力、理解度などは代表性のあるものである。当然、大学など教育機関の教職員や学術会議の参加者である回答者が数多いため、全般的に学歴が高い根拠ともなる。

6. 国籍⇒中国（5418名）、日本（801名）、韓国（445名）、朝鮮（88名）、モンゴル（71名）、ロシア（207名）、その他（246名）（アジア<80名>、ヨーロッパ<41>、北アメリカ<51名>、南アメリカ<18名>、オセアニア<40名>、アフリカ<1名>、その他<15名>）

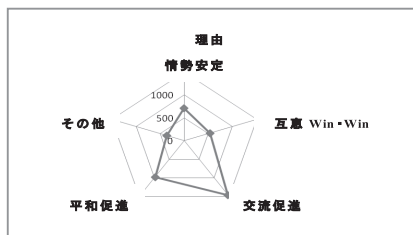
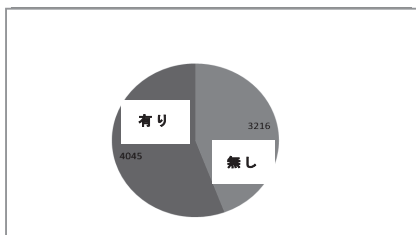


合計⇒7283名、有効回答7276名、無効回答7名、有効回答率99.9%

上位三位⇒①中国（5418名・74.5%）②日本（801名・11.0%）③韓国（445名・6.1%）

分析⇒アンケート調査は殆ど中国国内で実施したので、中国籍の回答者が圧倒的に多く、選択肢の回答の限界性が認められる。又、回答者の中の日本国籍が第二位となっているのは筆者が2回も日本へ調査研究を行なったためである。

7. 北東アジア地域観光協力の必要性⇒無し (3216名)、有り (4045名) (その理由は、情勢安定に寄与できる<706名>、互恵Win・Win<535名>、交流促進<1466名>、平和促進<977名>、その他<361名>)

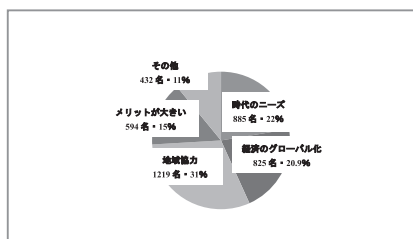
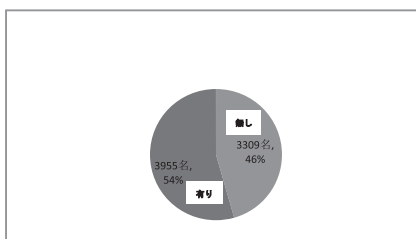


合計⇒7283名、有効回答7261名、無効回答22名、有効回答率99.7%

上位三位⇒①交流促進 (1466名・20.2%) ②平和促進 (977名・13.5%) ③情勢安定 (706名・9.7%)

分析⇒北東アジア地域における観光協力について、「必要性がある」という回答者が55.7%あることと、選択肢の順位から見れば、北東アジア地域関係諸国と地区は相互交流を通じて、平和環境づくりと地域情勢安定に資して、互恵互利とWin・Winという目的の達成が可能だというのが、大半の回答者の選択肢と願望である。そのため、観光協力によって、民が官を促し、互いの好感度を向上させ、誤解を取り消し、異文化コミュニケーションに寄与できる良策だと考えられている。

8. 北東アジア地域観光協力の可能性⇒無し (3309名)、有り (3955名) (その理由は、時代のニーズ<885名>、経済のグローバル化<825名>、地域協力<1219名>、メリットが大きい<594名>、その他<432名>)

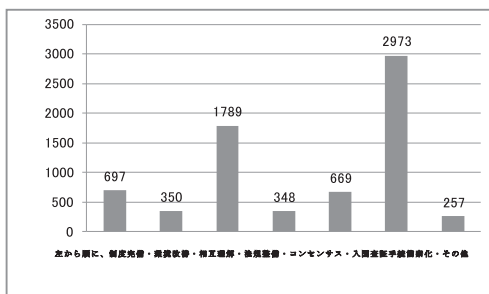


合計⇒7283名、有効回答7264名、無効回答19名、有効回答率99.7%

上位三位⇒①地域協力 (1219名・30.8%) ②時代のニーズ (885名・22.4%) ③経済のグローバル化 (825名・20.9%)

分析⇒北東アジア地域における観光協力について、「可能性有り」と「可能性無し」の回答は、それぞれ54.4%、45.6%となっていて、その差があまりない。しかし、「必要性がある」の回答の中では、地域協力、時代のニーズ及び経済のグローバル化の合計が74.1%もあり、北東アジア地域観光協力の発展は可能性があり、と数多くの人が考えている。

9. 北東アジア地域観光協力にとって最も重要なこと⇒制度完備 (697名)、環境改善 (350名)、相互理解 (1789名)、法規整備 (348名)、コンセンサス (669名)、入国査証手続簡素化 (2973名)、その他 (257名)

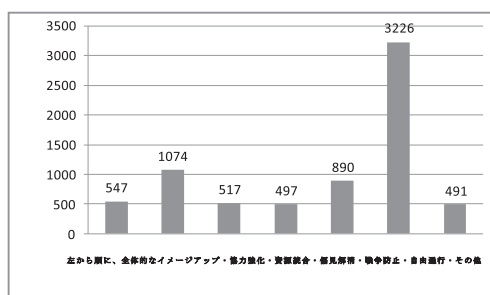


合計⇒7283名、有効回答7083名、無効回答200名、有効回答率97.3%

上位三位⇒①入国査証手続簡素化 (2973名・42.0%) ②相互理解 (1789名・25.3%) ③制度完備 (697名・9.8%)

分析⇒入国査証手続の簡素化は観光客の待望であり、相互理解は観光客の願望であり、制度完備は観光客の希望である。現在、日本と韓国の間は完全に無査証入国可能であり、日本人観光客は中国への観光が14日以内の滞在なら優遇措置で無査証入国可能である。これら以外は、査証問題に限っても十分に検討すべきである。日本と朝鮮、韓国と北朝鮮は周知のような政治原因で査証取得が困難である。中国と日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシアとの間、日本とロシア、モンゴルとの間、朝鮮とロシア、モンゴルとの間、モンゴルとロシアとの間は無査証入国という問題も完全に自由化されていないため、関係諸国間で、充分に検討したうえ、早めに完全自由化を実施すべきだと考えられる。

10. 北東アジア地域観光協力による最大の効果⇒全体的なイメージアップ（547名）、協力強化（1074名）、資源統合（517名）、偏見解消（497名）、戦争防止（890名）、自由通行（3226名）、その他（491名）

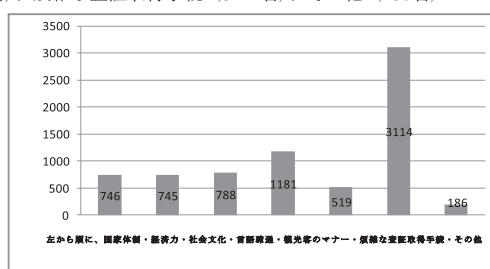


合計⇒7283名、有効回答7242名、無効回答41名、有効回答率99.4%

上位三位⇒①自由通行（3226名・44.5%）②協力強化（1074名・14.8%）③戦争防止（890名・12.3%）

分析⇒ヨーロッパ連合（EU）、東南アジア諸国連合（ASEAN）の国民のように地域内で自由に旅行できるようなことは、北東アジア地域の観光客の切実な願望であり、この地域観光協力発展メカニズム構築上の最も重要な要素でもある。協力強化を通じて、相互間の理解と信頼を促進し、戦争勃発の種を解消し、ともに北東アジア地域の平和、繁盛に寄与できる。

11. 北東アジア地域観光協力にとっての最大の障害⇒国家体制（746名）、経済力（745名）、社会文化（788名）、言語疎通（1181名）、観光客のマナー（519名）、煩雑な査証取得手続（3114名）、その他（186名）



合計⇒7283名、有効回答7279名、無効回答4名、有効回答率99.9%

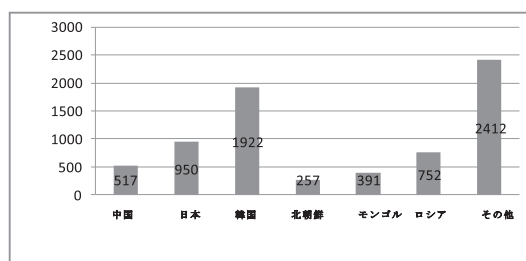
上位三位⇒①煩雑な査証取得手続（3114名・42.8%）②言語疎通（1181名・16.2%）③社会文化（788名・10.8%）

分析⇒日韓両国間（相手国の国民が完全に無査証で相手国への入国可能）⁴³を除き、北東アジア地域関係諸国間の国民の自由な観光交流の障害となるものは、依然として煩雑な査証取得手続である。周知のようにこれには一国の主権、外交、国防、政治など敏感な問題が関わっているが、関係諸国間の敵対関係（日朝間、韓朝間）、経済力の不均衡、不法滞在などの問題により、査証取得手続の簡素化と無査証実施が観光客の希望通りになっておらず、遅々として進んでいない。そのほか、言語と社会文化の相違性も北東アジア地域観光協力実現のための障害の一つになる。

⁴³ 中国政府は一方的に日本国民に14日間以内の観光・商務目的入国の無査証優遇措置を与える。日本政府は中国人学生に対して修学旅行の場合のみ無査証待遇を与えてきたが、昨年より中国人観光客への観光査証発行制限が大幅に緩和されたため、日本観光は驚くほど一気に人気が高まっている。韓国政府は中国人観光客の済州島観光のみ無査証待遇を与える以外、韓国経由でアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーラン

ド、日本という5カ国からまたはこれらの5カ国行きの場合も無査証入国可能である。また、モンゴル政府とロシア政府は日本国民、韓国国民の個人観光に対する査証取得優遇措置を実施しているが、中国人観光客に対して「団体且つ日帰り」という形のみ無査証措置を実施している。朝鮮政府も中国人観光客に対して、同じような条件付の無査証措置を実施しているが、政策がよく変わる。

12. 観光目的地の選択としたい国と地区⇒中国（517名）、日本（950名）、韓国（1922名）、朝鮮（257名）、モンゴル（391名）、ロシア（752名）（極東地区<204名>）、その他（2412名）

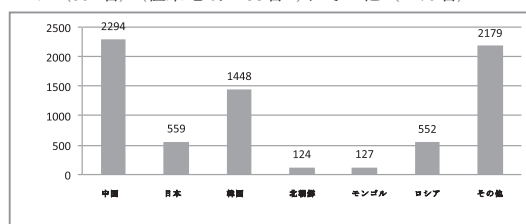


合計⇒7283名、有効回答7201名、無効回答82名、有効回答率98.9%

上位三位⇒①その他（2412名・33.5%）②韓国（1922名・26.7%）③日本（950名・13.2%）

分析⇒観光目的地として一位となったのは、北東アジア地域内の関係諸国ではなく、欧米諸国や東南アジア諸国であることが判明したことは、北東アジア地域全体のイメージアップとピーアールの必要があるということである。つまり、回答者の希望する観光目的先は中国の香港特别行政区、マカオ特别行政区、台湾地区及びヨーロッパ、東南アジア、オセアニア、アメリカなどの可能性があると考えられるが、北東アジア地域においても、EU、アセアン（シェンゲン協定または無査証）のように自由観光地域づくりに取り組むことは、早急に研究、検討すべき課題だと思われる。一方、韓国は二位となったが、「韓流文化」（テレビドラマや人気映画スターやアイドルなど）の影響が依然として大きく、韓国観光に憧れる観光客が決して少なくないようである。また、世界的にも大きく名を馳せる漫画、アニメ、温泉、和食、交通機関、電気製品、観光スポット、ショッピングなど日本ならではの魅力のある日本観光は各国の多くの観光客、特に若年層の観光客に好まれているため、第三位に入った。

13. 北東アジア地域関係諸国でかつて訪れたことのある国と地区⇒中国（2294名）、日本（559名）、韓国（1448名）、北朝鮮（124名）、モンゴル（127名）、ロシア（552名）（極東地域<288名>）、その他（2179名）

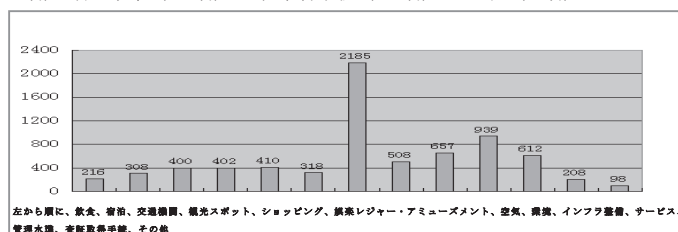


合計⇒7283名、有効回答7283名、無効回答0名、有効回答率100%

上位三位⇒①中国（2294名・31.5%）②その他（2179名・29.9%）③韓国（1448名、19.9%）

分析⇒アンケート調査は殆ど中国で実施し、回答者のうち、海外旅行や観光の経験がない人も多いと思われ、中国が首位となったのは理解できる。二位は、北東アジア地域以外のところで、しかもそれが約3割近くあり、それらは中国の香港、マカオ、台湾地区及びヨーロッパ、東南アジア、オセアニア、アメリカなどの可能性があると考えられる。上記の12と同様、北東アジア地域観光の魅力づくりとイメージアップに取り組むことは、早急に研究、検討すべき課題であり、使命である。

14. 中国観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（216名）、宿泊（308名）、交通機関（400名）、観光スポット（402名）、ショッピング（410名）、娯楽レジャー・アミューズメント（318名）、空気（2185名）、環境（508名）、インフラ整備（657名）、サービス（939名）、管理水準（612名）、査証取得手続（208名）、その他（98名）

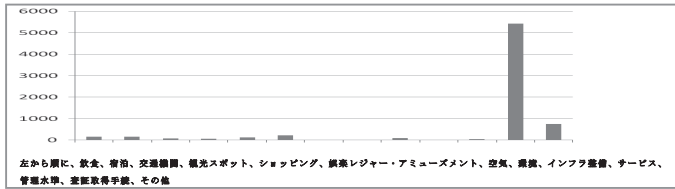


合計⇒7283名、有効回答7283名、無効回答22名、有効回答率99.7%

上位五位⇒①空気（2185名・30.1%）②サービス（939名・12.9%）③インフラ整備（657名・9.0%）④管理水準（612名・8.4%）⑤環境（508名・7.0%）

分析⇒ひどいスモッグ（浮遊粒子状物質）をはじめ、インフラ整備の一部不足及び環境汚染などが、中国観光業にかなりのマイナスイメージを与えている。先進諸国に比べても遜色のないハードウェアだが、サービスの質、管理水準などのソフト面でのレベルを向上させねばならない。そのため、今後、環境改善、理念転換、持続可能な開発などの問題が最重要課題となってくる。また、更なる国際化のため、外国人観光客向けの無査証入国の対象範囲をも拡大すべきである。

15. 日本観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（158名）、宿泊（152名）、交通機関（74名）、観光スポット（67名）、ショッピング（133名）、娯楽レジャー・アミューズメント（220名）、空気（15名）、環境（14名）、インフラ整備（98名）、サービス（14名）、管理水準（39名）、査証取得手続（5492名）、その他（750名）

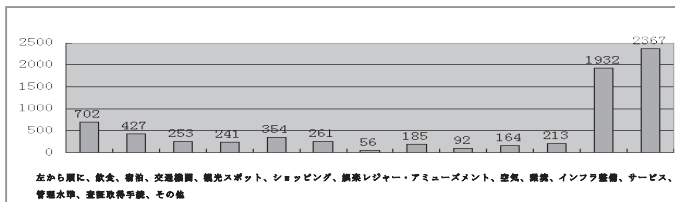


合計⇒7283名、有効回答7226名、無効回答57名、有効回答率99.2%

上位五位⇒①査証手続（5492名・76.0%）②その他（750名・10.4%）③娯楽レジャー・アミューズメント（220名・3.0%）④飲食（158名・2.2%）⑤宿泊（152名・2.1%）

分析⇒日本政府が外国人に対して、厳しい出入国査証取得手続を実施していることは、ある程度、外国人の不法滞在の制限、取り締まりに益している反面、通常の観光客の訪日のニーズを制限、阻害している。日韓両国は無査証なので、査証取得手続を日本の改善課題とした76.0%の回答者は韓国籍以外の人だと考えられる。その他で、例えば、娯楽レジャー・アミューズメント、飲食、宿泊などの選択があることから、日本は海外からの観光客を受け入れる際に、できる限り観光客の多次元のニーズに応え得る、ハイレベルの、観光客にやさしい「日本観光」づくりに取り組むべきである。

16. 韓国観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（702名）、宿泊（427名）、交通機関（253名）、観光スポット（241名）、ショッピング（354名）、娯楽レジャー・アミューズメント（261名）、空気（56名）、環境（92名）、インフラ整備（164名）、サービス（213名）、管理水準（213名）、査証取得手続（1932名）、その他（2367名）

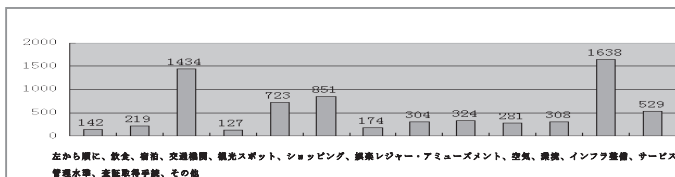


合計⇒7283名、有効回答7247名、無効回答36名、有効回答率99.5%

上位五位⇒①その他（2367名・32.7%）②査証取得手続（1932名・26.7%）③飲食（702名・9.7%）④宿泊（427名・5.9%）⑤ショッピング（354名・4.9%）

分析⇒本アンケート調査企画と設定の反省点の一つとして、「その他」という選択肢の中には、回答者に具体的な内容を書き入れてもらって考慮がなかったため、約3割の回答者が「その他」を選択した本当の理由と原因を判断することができなかったことである。ただ、韓国は日本とよく似ているところがあるにもかかわらず、査証取得手続は日本より簡単、且つ便利である。例えば、中国人観光客へ通過無査証（トランジットノンビザ）と済州島の無査証などの待遇を与えたことが、中国人観光客の韓国観光への情熱と興味を大いに高めていると言える。ただ、ショッピングなどにおいては、多次元的な商品アイテムを開発し、「韓流文化」をより細かく浸透させるようにすべきである。

17. 朝鮮観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（142名）、宿泊（219名）、交通機関（1434名）、観光スポット（127名）、ショッピング（723名）、娯楽レジャー・アミューズメント（851名）、空気（174名）、環境（924名）、インフラ整備（281名）、サービス（308名）、管理水準（308名）、査証取得手続（1638名）、その他（529名）

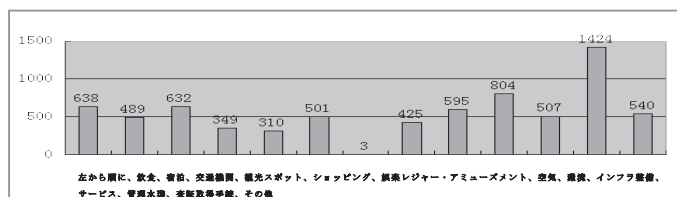


合計⇒7283名、有効回答7054名、無効回答229名、有効回答率96.9%

上位五位⇒①査証取得手続（1638名・23.2%）②交通機関（1434名・20.3%）③娯楽レジャー・アミューズメント（851名・12.1%）④ショッピング（723名・10.2%）⑤その他（529名・7.5%）

分析⇒閉鎖的な政治体制、観光客に対する厳しい監視及びフリータイム禁止などで、朝鮮観光は神秘的であると同時に不自由である。核兵器問題は観光客を安心させないし、交通機関などのインフラ整備の立ち遅れで新義洲から平壤（ピョンヤン）までは220キロの距離だが、のろのろとした古い車両で5時間半もかかる。「21世紀の太陽よ、偉大なる将軍様」などワンパターンの指導者と主体思想を褒め称える政治宣伝宣揚コースは、観光客にとって「洗脳の旅」を体験させられるようである。観光商品の種類が少ないこと、それが高値であるという問題もある。朝鮮観光は神秘的であるが、若年層の観光客にとって、つまらなく、敬遠されてしまう傾向もある。朝鮮の政府観光局関係者が謙虚に現実を受け止め、できるかぎり、観光客の多次元のニーズに応えること、朝鮮の普通の民衆に接する機会をつくること、管理水準を高めるように努めるよう、提言したい。

18. モンゴル観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（638名）、宿泊（489名）、交通機関（632名）、観光スポット（349名）、ショッピング（310名）、娯楽レジャー・アミューズメント（501名）、空気（3名）、環境（425名）、インフラ整備（595名）、サービス（804名）、管理水準（507名）、査証取得手続（1424名）、その他（540名）

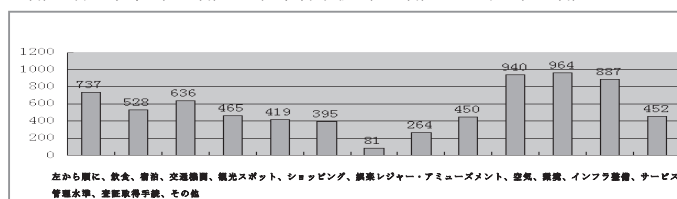


合計⇒7283名、有効回答7217名、無効回答66名、有効回答率99.1%

上位五位⇒①査証取得手続（1424名・19.7%）②サービス（804名・11.1%）③飲食（638名・8.8%）④交通機関（632名・8.8%）⑤インフラ整備（595名・8.2%）

分析⇒モンゴルとロシア、日本、韓国との間の査証取得手続は簡単である。中国人観光客のモンゴル観光の査証取得手続は依然として煩雑であり、よく変わることも指摘されている。また、モンゴルの大自然と空気は非常に魅力的であるが、インフラ整備の立ち遅れとサービス水準の低さ、飲食物の種類が乏しとられ、提供される量も少ないこともモンゴル観光の限界と障害となっている。モンゴル政府観光局関係者が各方面の意見と提案を謙虚に聞き入れ、受け止めて、バラエティーに富んだ特色のある「魅力大草原の旅」づくりに取り組むべきだと考えられる。

19. ロシア観光において、改善と向上に取り組むべきこと⇒飲食（737名）、宿泊（528名）、交通機関（636名）、観光スポット（465名）、ショッピング（419名）、娯楽レジャー・アミューズメント（395名）、空気（81名）、環境（264名）、インフラ整備（450名）、サービス（940名）、管理水準（964名）、査証取得手続（887名）、その他（452名）

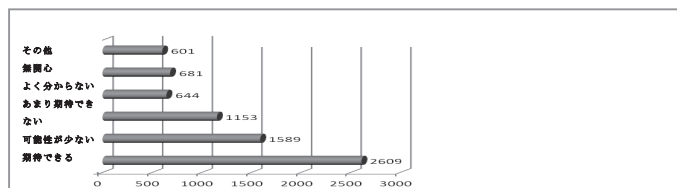


合計⇒7283名、有効回答7218名、無効回答65名、有効回答率99.1%

上位五位⇒①管理水準（964名・13.4%）②サービス（940名・13.2%）③査証取得手続（887名・12.9%）④飲食（737名・10.2%）⑤交通機関（636名・8.8%）

分析⇒出入国検査と税関の効率の悪さ、頼りない管理水準、高いとは言えないサービスレベル、単調な飲食の種類、立ち遅れている交通機関などインフラ整備の悪さがロシア観光のネックとなる。北東アジア地域における極東地区の観光開発は近隣諸国の観光客を誘致する重要なことであり、アジア・ヨーロッパ混在の景色、海港・空港・陸上の出入国の便利さ、条件付の無査証制度の実施はこの地区の観光開発を更に促進する重要なことである。

20. 北東アジア地域観光協力の発展ビジョン⇒期待できる（2609名）、可能性が少ない（1589名）、あまり期待できない（1153名）、よく分からない（644名）、あまり関心を持っていない（681名）、その他（601名）



合計⇒7283名、有効回答7277名、無効回答6名、有効回答率99.9%

上位三位⇒①期待できる（2609名・35.9%）②可能性が少ない（1589名・21.8%）③あまり期待できない（1153名・15.8%）

分析⇒北東アジア地域観光協力の発展ビジョンが期待できると答えた回答者は僅か35.9%であるのに対して、「可能性が少ない」と「あまり期待できない」と答えたのは37.6%で、17ポイント多く、この地域の協力の必要性がまだまだ幅広く認識されていないため、北東アジア地域観光協力発展メカニズム構築に取り組む道は依然として遠い。そのため、全世界に向けての、北東アジア地域観光協力発展の真新しいイメージづくり、更に地域における全体協力メカニズムの構築と強化は、早急に解決すべき問題だと考えられる。

出典：筆者により作成。また、筆者はアンケート調査を通じて得たデータに基づき作成したが、総まとめと分析を行なうために、日本語バージョンサンプルの選択項目を更に細かく分けた。

(四) 研究目的と目標達成

今回のアンケート調査の目的は、北東アジア地域における関係諸国の一般国民の観光協力への理解度の調査である。そのアンケート調査によって得たいろいろなデータを細かく分析し、問題点を探ってみた。またそれらの成果を踏まえ総括して出た結果が、少しでも各国政府の観光開発と発展における重要な参考指標となるようにという目標を掲げた。

更に今回のアンケート調査の実施は、筆者の学術研究経歴において大変重要な研究成果であるのみならず、中国若しくはその他の国を問わずこの課題の研究分野においても、創意性のある、前例のないオリジナルなものとなる。

(五) 研究の反省点と到達限界

本論では筆者の学術研究水準の限界、時間的な制限及び経験不足など原因で、選択肢の項目設定において、下記のような幾つかの不足点が見られる。

一つ目は、国別の回答者から得たデータに基づくのではなく、全体の回答者のみ統計しただけであるため、国別の回答者の各項目に対する具体的な状況が把握できなかったことが挙げられる。そのため、今後のアンケート調査の選択項目を設計する際には、十分に考慮に入れなければならない。

二つ目は、選択肢の2～3、5～20の中にある「その他」という選択肢について、できるかぎり回答者に文字記入など面倒をかけずにすむことだけ配慮したが、具体的な内容の記入欄がなかった。こうして「その他」に含まれる具体的な内容が把握できなかったのは、実に遺憾であり、反省すべきことである。

三つ目は、北朝鮮では公開的なアンケート調査と用紙配布が全く不可能であったため、北朝鮮側の25名のガイドという特殊な人々を対象に、談話と会話を通じて得たデータだけとなっ

たが、そこには彼らの本当の意思表示も有り得ないし、大きな限界性もあると考えられる。

(六) 総合結論

本論の最も重要な内容として、中国、日本、韓国、朝鮮、モンゴル、ロシアの6ヵ国で実施された12回にわたったアンケート調査から得たデータを通じて、北東アジア地域の観光協力発展メカニズム構築に関して研究する目的と意義が認められた。また、6ヵ国国民のこの問題への認知度、注目度及び影響度が基本的に反映された。

また、長期にわたり中日間、日韓間、日露間、日朝間、韓朝間における歴史認識問題、領土所属権をめぐる紛争などが続けられている中で、2012年の後半からの、日中間の「釣魚島」（日本名：尖閣諸島）をめぐる領土所属権紛争が加わり、中日国民間、日韓国民間の相手国への好感度が急速に下がり、相手国への観光客も減少しつつあった。また、東日本大震災と放射性物質の飛散、漏出の問題は観光業界に大きなダメージを与えかねなかった。一方、朝鮮の核開発問題、ミサイル発射及び停戦協定の一方的な破棄により、北東アジア地域における戦争勃発の危機が依然として存在していることも、観光業にとっては常に不安定な要素である。

ところが、2020年の東京オリンピック開催決定に伴い、新たな「アジア観光」、「日本観光」ブームが引き起こされ、北東アジア地域をはじめ、世界各国からの観光客が大勢訪れると予想されており、この地域は世界中からの注目を集めていくと考えられる。これを契機にして、北東アジア地域における観光協力発展を促進し、関係諸国と地区間の協力意識と積極的な態度を強化、後押しして、近い将来、北東アジア地域内6ヵ国を、自由自在に周遊できる、特色や魅力やバラエティーに富んだ観光モデルコース作りに取り組むべきである。

七、おわりに

観光は、国家間において摩擦を起こさず、相手国の貿易収支に寄与するとともに、所得及び雇用増大効果が高い⁴⁴。また、資源の共有を通して選択の幅を増大させることができ、安定的な市場確保が可能であるため、国家間や都市間の協力が最も容易な部分として認められる。

観光協力に対する概念は、多数が共通して受け入れている定義された概念というよりは、観点によって様々に理解できるものであり、その重要度においてもやはり違った形でアピールできるだろうと考えられる。北東アジアの観光協力のためには、相互性が尊重される関係諸国間の国際協力を前提とすべきであり、関係諸国には協力を通じた便宜が保証されなければならない⁴⁵。

北東アジア地域の経済発展は活気に溢れ、地域内諸国の観光業もよい条件と機会に恵まれており、また急成長を遂げている。その中で、観光開発のための協力は、地域全体の経済発展への協力が不可欠な部分でもある。観光協力は経済と貿易の発展を促進するのみならず、国家間と国民間の相互理解に資し、文化交流と融合、地域全体の平和と安定を促進することもできる⁴⁶。

確かにこれは並大抵のことではなく、具体的な協力は、一晩で成し遂げることができず、一つ一つの内容を具体化にしなければならない。大学教育機関の観光学研究者としてこの分野の研究を更に深め、アプローチしようとする筆者は、更に観光活動を通じて異文化交流と国際平和の真の実現に寄与できるよう、微力ながらも引き続き努力することを約束して、本論文を締めくくりたい。

⁴⁴ 朴儀緒「中国の観光市場の成長と北東アジア観光協力体制の構築方案」『観光経営学』、第7巻第1号、2003年。

⁴⁵ 金宗澤、李敬淑、金恵正『北東アジア観光協力に対するインフラの構築方案の研究』、第3回北東アジア国

際観光フォーラム新潟大会、2006年9月。

⁴⁶ 李剛「东北亚区域旅游合作一体化与发展战略研究」『2011中国旅游评论』、旅游教育出版社、2011年7月：238頁。